

南海トラフ地震による富山支援への備え, 直下地震への対応など

— 地震への備え(自助・共助) —

愛知工業大学 地域防災研究センター
センター長・教授 横田 崇

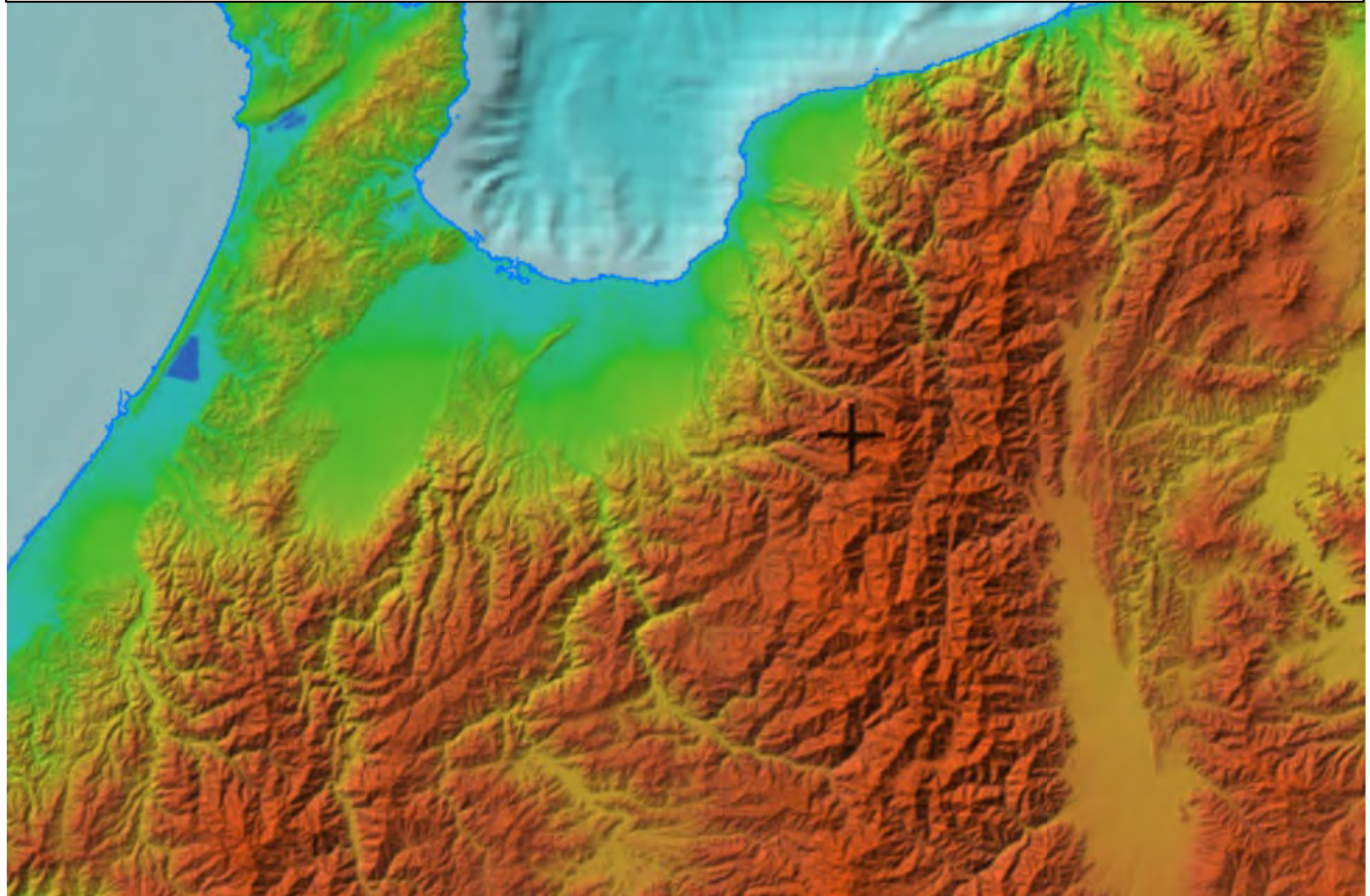
今日、お話しすること

- はじめに：富山県の地形の特徴等
- 地震・津波災害から命をまもるには
- 富山県で備えるべき地震像・被害像と対策
 - ・南海トラフ地震の被害想定と富山県の支援対策
 - ・富山県の陸域と海域における主な活断層
- 最近の地震災害における教訓等
 - ・令和6年能登半島地震の教訓
 - ・令和8年熊本地震による被害等
 - ・標高と地盤の揺れやすさ
- LCP(生活継続計画)のすすめ
 - BCPの実効性を高めるためにも —

富山県の地形の特徴等

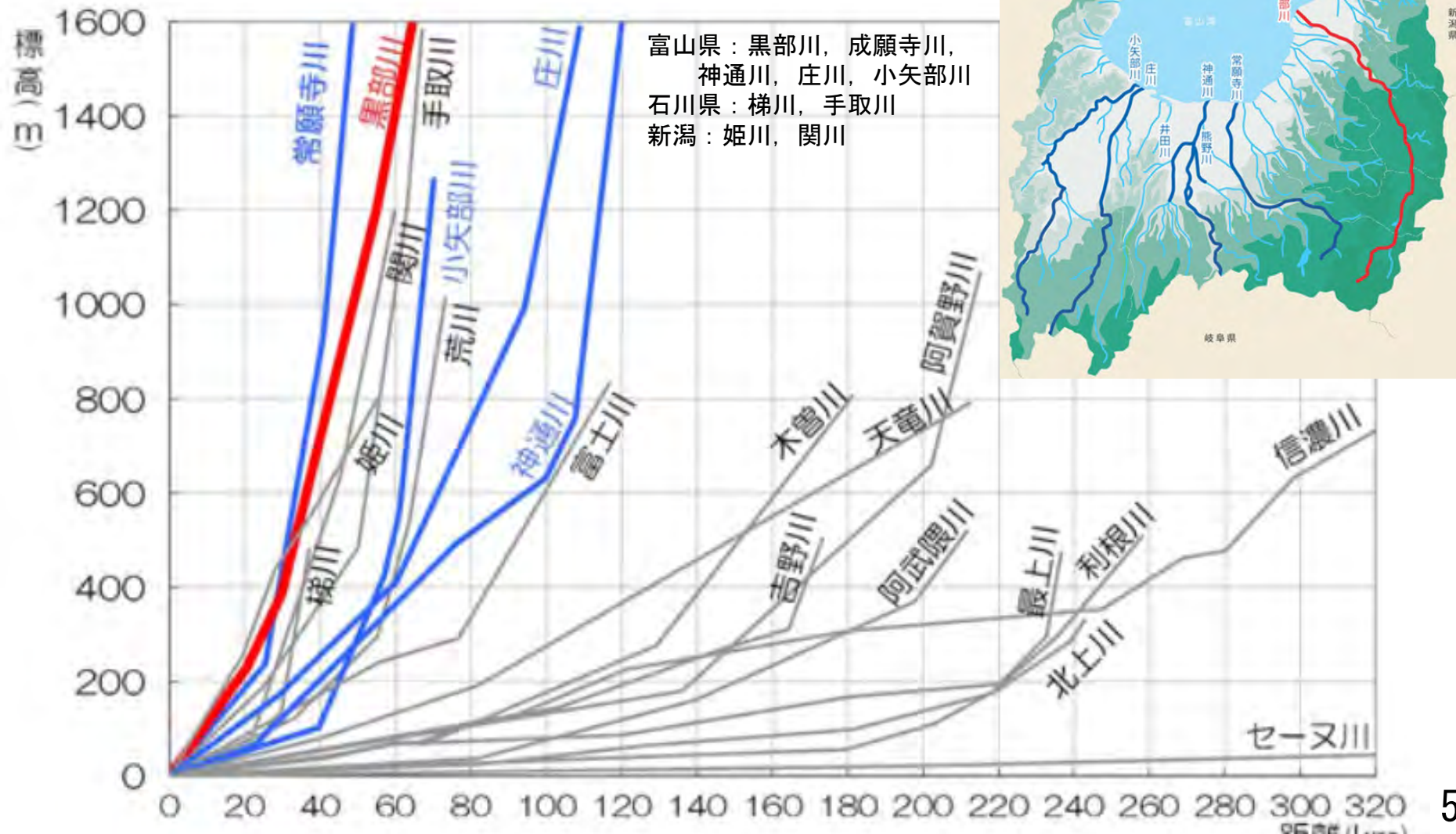
富山県の地形（標高差4000mのダイナミックな地形）

特徴：急峻な山々，急流河川，深い湾を持つ



富山県の河川は急峻（縦断曲面図による比較）

富山県は標高差4000mのダイナミックな地形を持ち、急峻な河川が多い（黒部川、成願寺川、神通川、庄川、小矢部川（おやべがわ））。石川県（梯川（かけはしがわ）、手取川（てどりがわ））、新潟県（姫川、関川）の河川も急峻。



黒部川の扇状地：別名「四十八ヶ瀬」・「いろは川」

豊かな土壌を育み、暮らしに潤いを与える黒部川であるが、ひとたび豪雨となると「あばれ川」と化し、多くの人々を苦しめてきた。改修工事が進むまでは洪水のたびに氾濫し、川筋も一筋に定まらず、幾筋にも分かれて流れていたことから、「四十八ヶ瀬」または、いろは四十八文字にちなんで「いろは川」と呼ばれていた。現在も各地に残っている「両瀬(りょうせ)」、「川端(かわばた)」、「出島(でじま)」など、川に関する地名は、かつてその付近を川が流れていたことを物語っている。



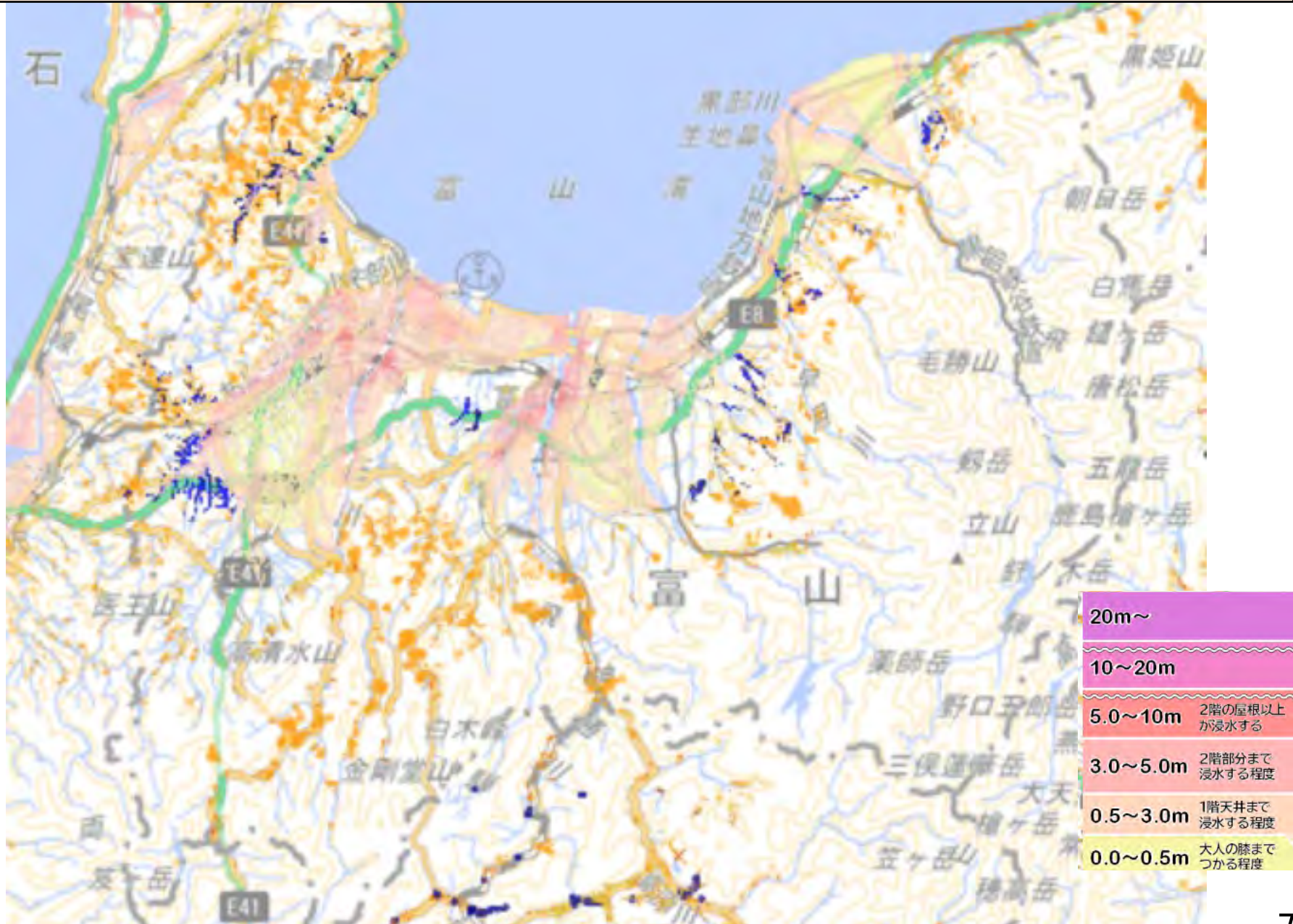
黒部川の扇状地

「從加州金沢至江戸道中図(かしゅうよりかなざわいたるえどどうちゅうず)」(1751～63)と松尾芭蕉(まつおばしょう)が1689年によんだ歌

(国土交通省HPより)



富山県の土砂災害と洪水・内水（重ねるハザードマップより）



地震・津波災害から命をまもるには

－ 過去の地震津波災害から学ぶ －

【地震・津波のによる4大死因を防ぐ】

- ・ 建物倒壊等による**圧死** ⇒ 耐震化・家具固定
- ・ 火災による**焼死** ⇒ 出火防止・延焼防止
- ・ 津波による**溺死** ⇒ 迅速な避難
- ・ 避難生活での**災害関連死** : 新たな課題
(⇒ 運動・体操、常備薬、医療体制 など)

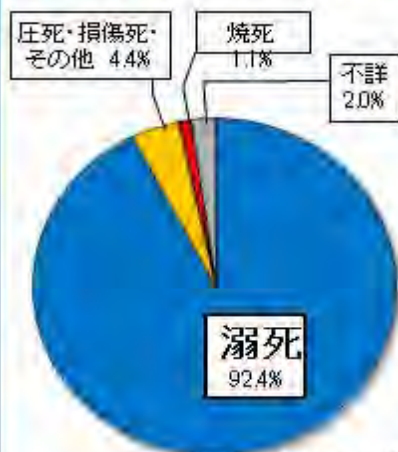
(注1) 土砂災害は数は少ないが死傷率が高い

(注2) 災害が大きいと搬送患者は少ない(搬送できない)

(注3) 救出者の77%は近隣住民が救助(阪神・淡路大震災)

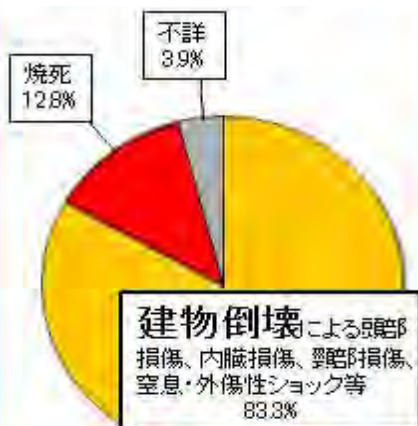
地震による人的被害の要因（4大死因）

東日本大震災 約9割が津波



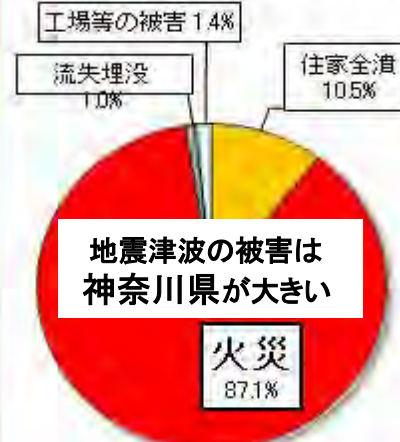
（出典）内閣府「平成23年版防災白書」
（出典）死者・行方不明者 22,202名
（内災害関連死 3,774名）
負傷者 6,147名

阪神・淡路大震災 約8割が建物倒壊



（出典）「神戸市内における検死統計（兵庫県警医、平成7年）」
死者・行方不明者 6,434名
（内災害関連死 919名）
負傷者 43,792名

関東大震災 約9割が火災



（出典）日本地震工学会「『日本地震工学会論文集 vol.4 Sept. 2004』関東地震（1923年9月1日）による被害要因別死者数の推定。諸井孝文、武村雅之」
死者・行方不明者 105,385名
負傷者 103,733名

もう一つ大切なこと

（災害関連死）
東日本大震災
3,774名
阪神・淡路大震災
919名

災害関連死を防ぐこと

（注）土砂災害は
数は少ないが死
傷率が高い

（自助）

阪神・淡路大震災における事例

（共助）

死者等の83.3%が建物倒壊等で圧死
更に、12.8%が火災で焼死

負傷原因の88%が家具、ガラス、天井
（家具46%、ガラス25%、天井柱%）

救出者の77%は近隣住民が救助

死者行方不明者の61%が高齢者

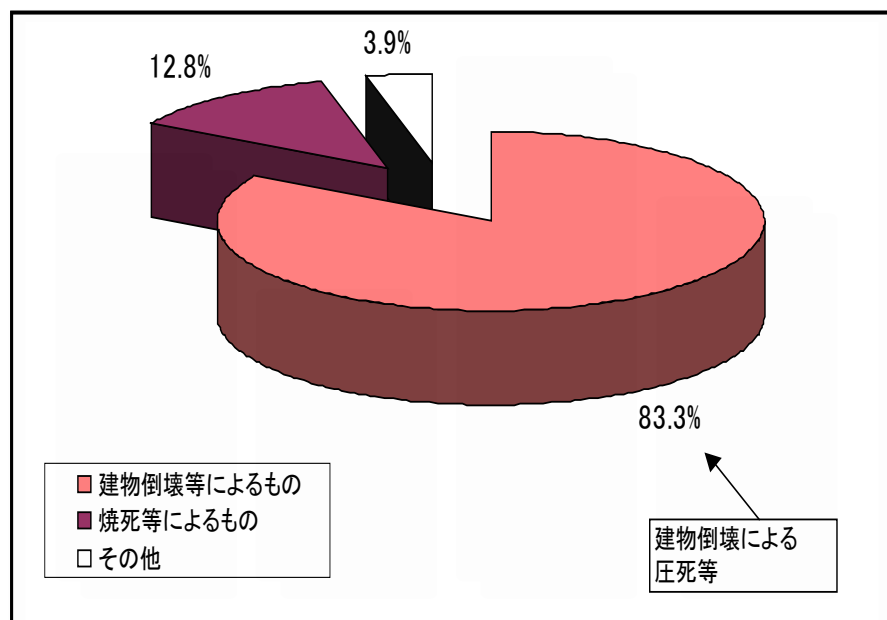
災害関連死 919人（兵庫県内）

（内閣府資料に加筆）

兵庫県南部地震における教訓（自助・共助）

神戸市内の犠牲者のうち、
83%が建物倒壊等による

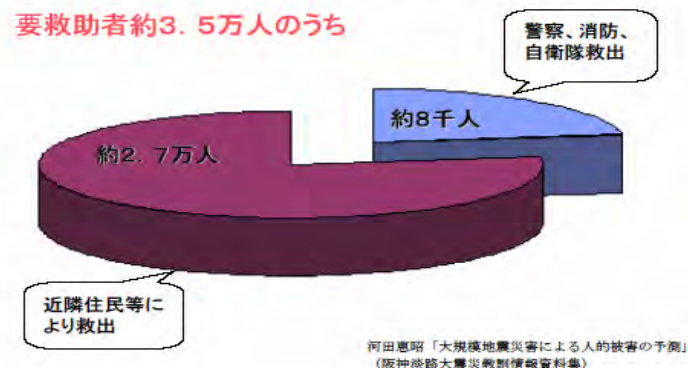
⇒ 自助の必要性
・耐震化、家具固定が重要



⇒ ボランティア元年

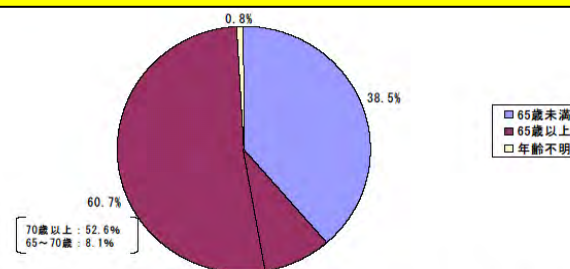
神戸市内の被災者のうち、
77%は地元住民が救助

⇒ 共助の必要性



河田恵昭「大規模地震災害による人的被害の予測」
(阪神淡路大震災教訓情報資料集)

高齢の方が被災（約6割）



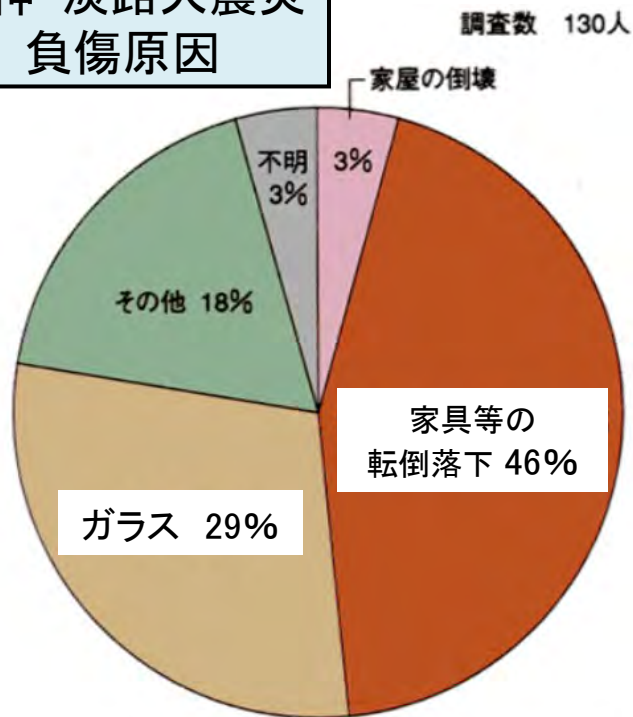
(注) 1. 平成16年に発生した主な風水害による死者・行方不明者227名のうち水害及び土砂災害による死者・行方不明者135名について集計したもの。
2. 消防庁災害情報をもとに、年齢や死亡等の要因を分類したが、不明な部分については、新聞報道及び政府調査団の聞き取り調査結果から河川局において補足のうえ分類を行った。

地震時の負傷の原因と対策

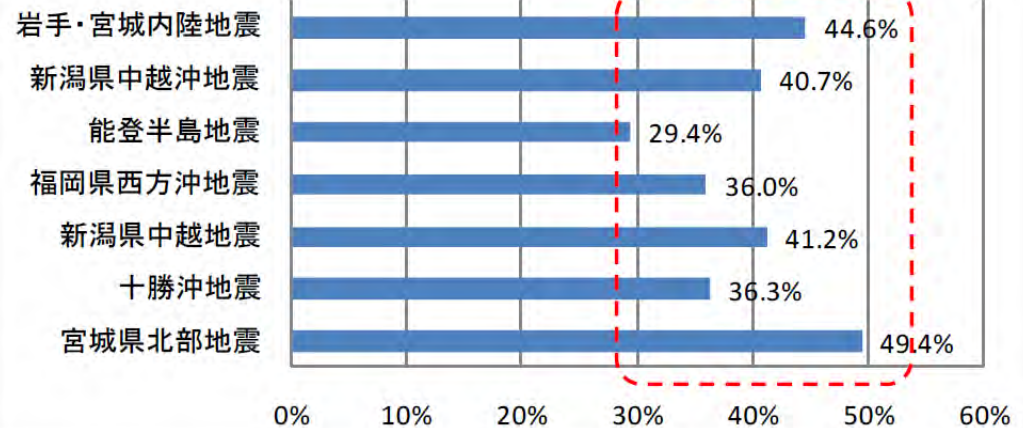
阪神・淡路大震災の負傷者約4万4千人の
約75～80%の方が、家具転倒やガラス破損等で負傷

⇒ 家具固定とガラスの飛散防止が重要

阪神・淡路大震災
負傷原因

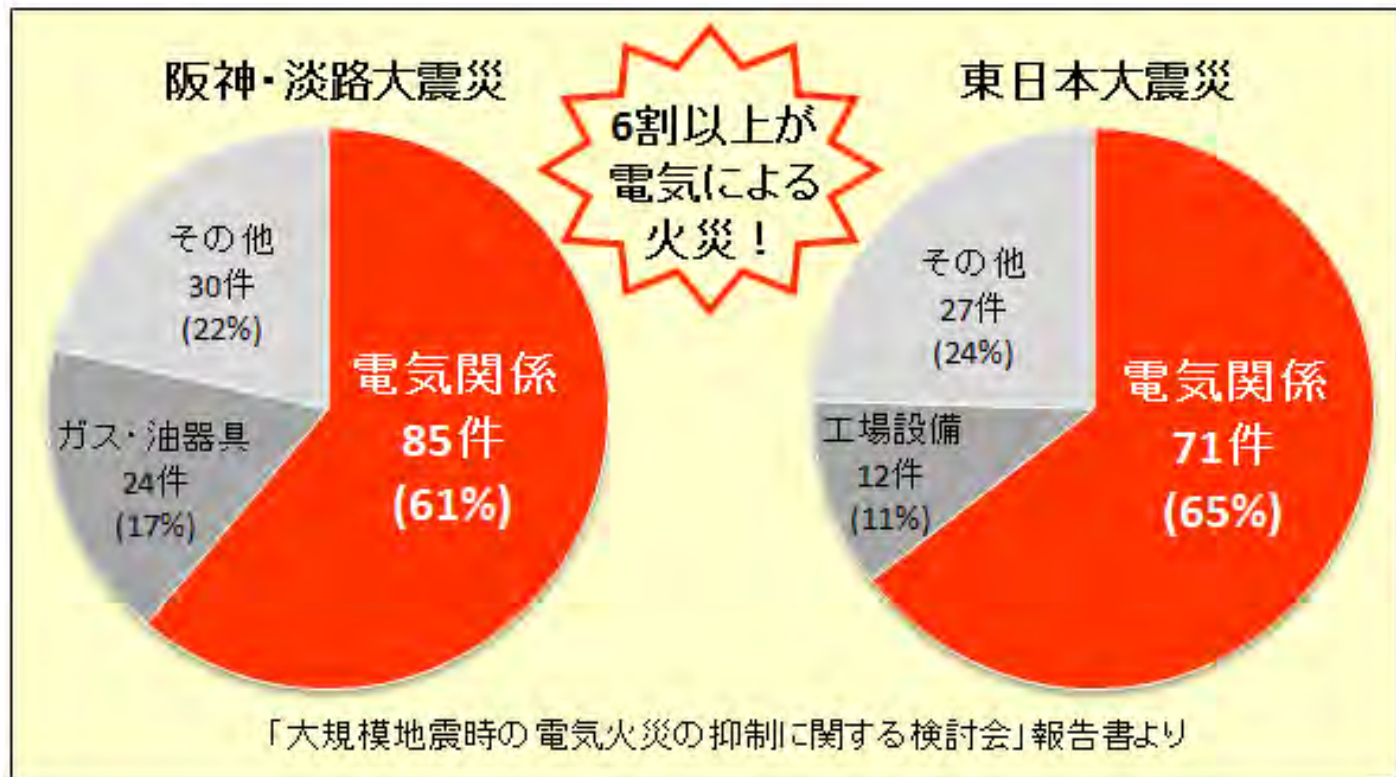


近年の地震による家具転倒等が原因の
負傷者の割合(約30～50%)



近年発生した地震における家具類の転倒・落下・移動が原因のけが人の割合

地震時の出火の原因と対策



- ・火災が大きくなると**消火は困難**⇒ 大きくなると、直ちに**避難**
- ・**気象条件等**により火災が拡大 ⇒ 風向に注意し**避難**

※ **安全な広域避難所に避難**

感震ブレーカの設置等, 火を出さない対策が重要

富山県で備えるべき地震像・被害像と対策

(1) 南海トラフ巨大地震への備え

南海トラフ地震の被害は太平洋岸の広範囲に及び
国難級となる甚大な被害が発生

⇒ 富山県の被害は少ない: **支援体制を整える**

(2) 直下地震への備え

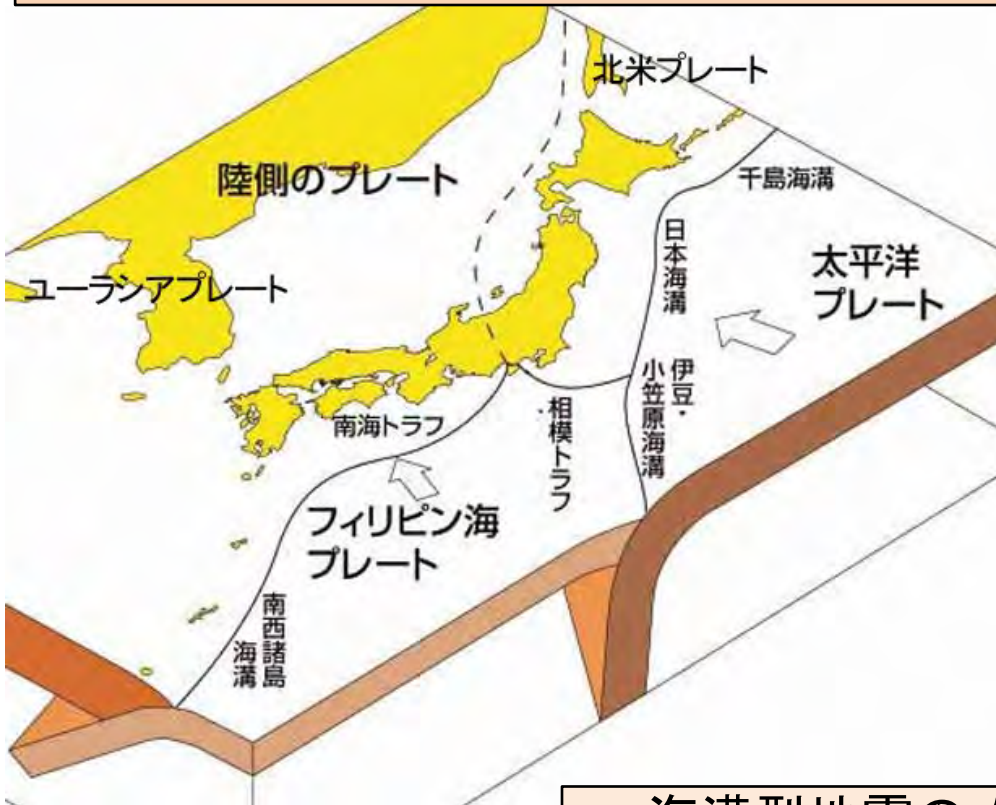
内陸の浅い地震, 日本海の浅い地震など
震源付近は, 場所によっては, 震度6強～震度7に
日本海の浅い地震は津波を伴う

何時何処で発生するかわからない

活断層がなくても、発生する可能性あり

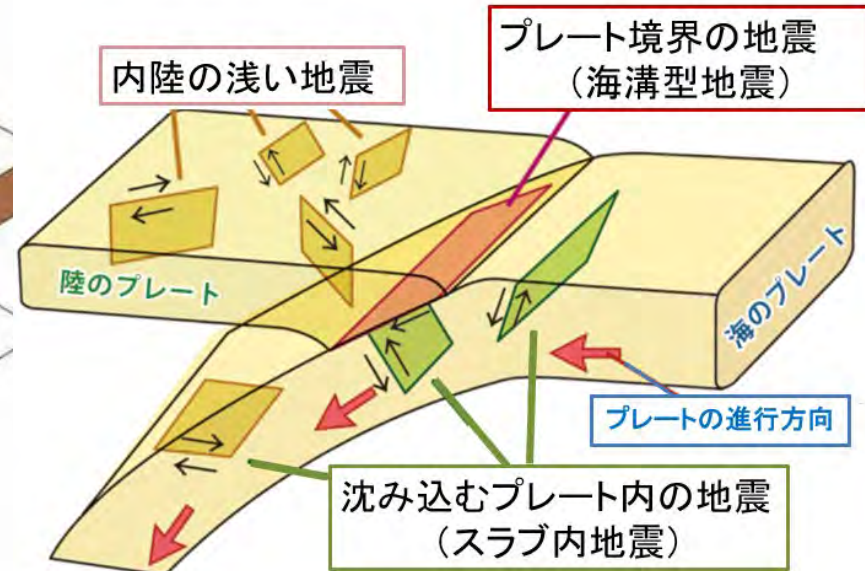
⇒ 南海トラフの巨大地震に備えるためにも、
直下地震(地震動)への備えが必要

日本で発生する地震のタイプ

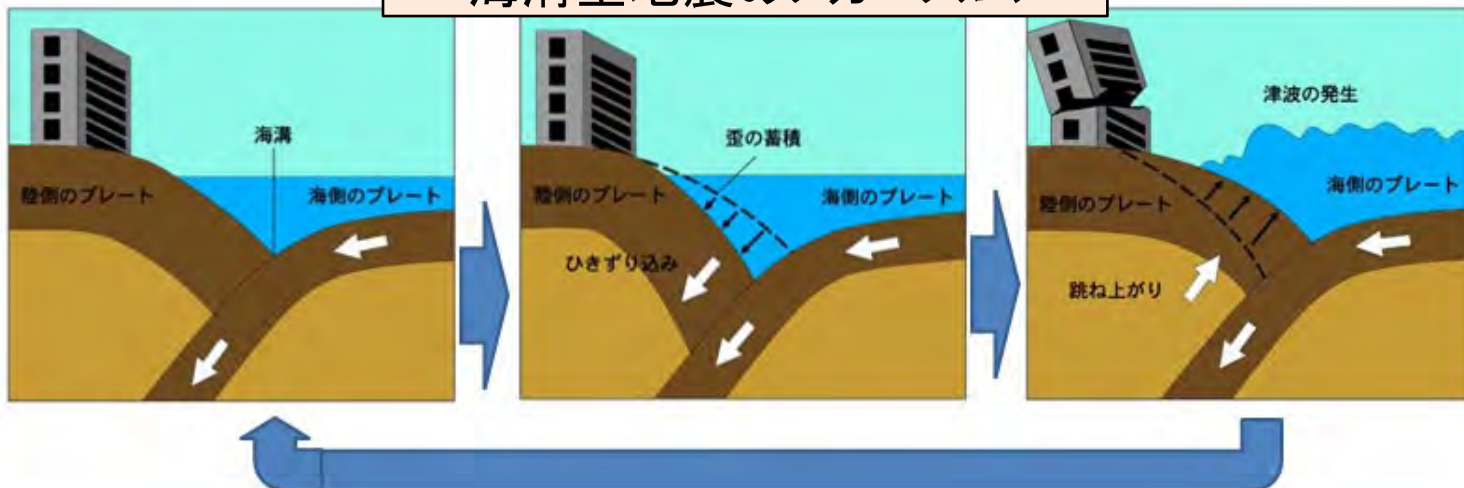


直下地震

海溝型地震



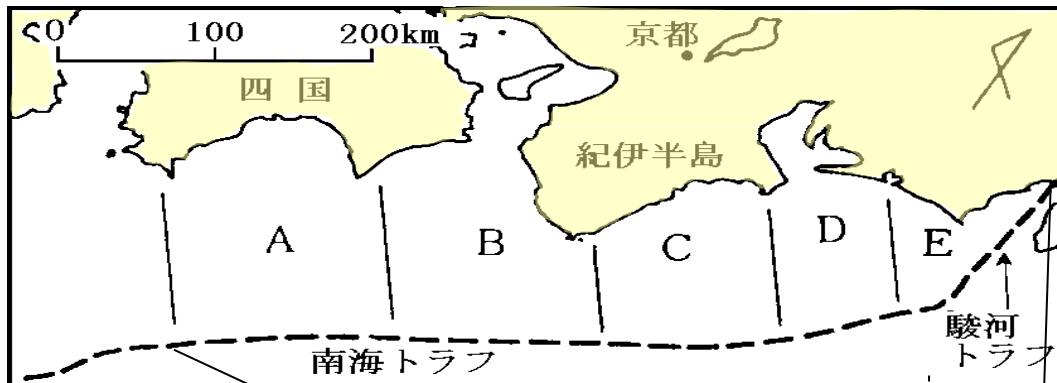
海溝型地震のメカニズム



南海トラフ地震の被害想定と対策

(2025年3月31日の内閣府公表資料より)

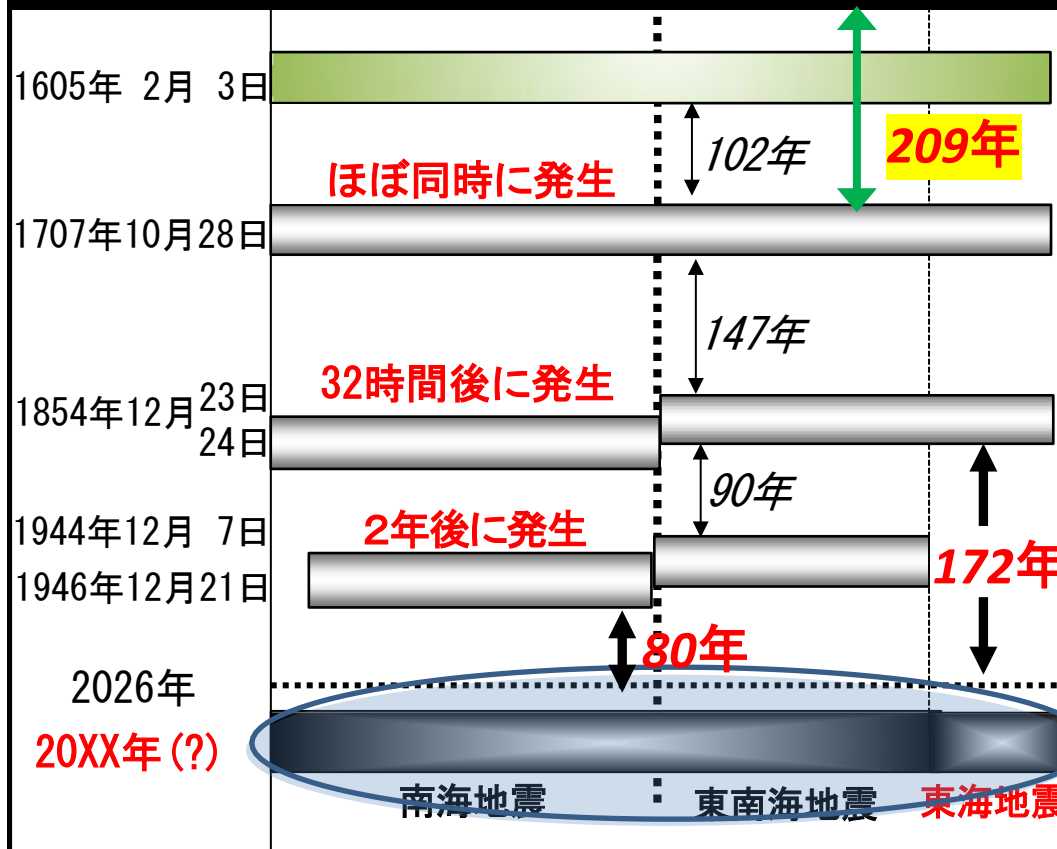
南海トラフの巨大地震の履歴と想定地震



○概ね100～150年間隔で発生
(以前は、200～300年間隔)

○昭和南海地震から、80年経過
地震はいつ起きてもおかしくない

破壊領域



○？慶長地震(M7.9)

別の場所の地震？

○宝永地震(M8.4)

死者5,038人

○安政東海地震(M8.4)

死者2,658人

○安政南海地震(M8.4)

○昭和東南海地震(M7.9)

死者1,251人

○昭和南海地震(M8.0)

死者1,330人

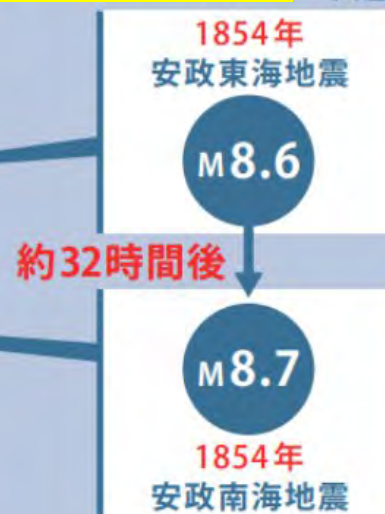
⇒ 想定東海地震のみでなく、
南海トラフ全域での巨大地震
を想定する時期になった



地震は一度では終わらないかも

～時間差で起きる場合も～

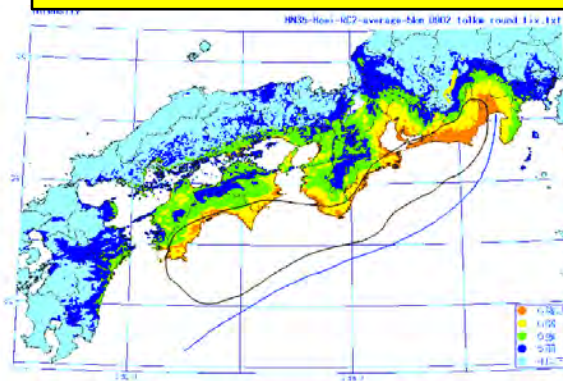
〔過去事例〕



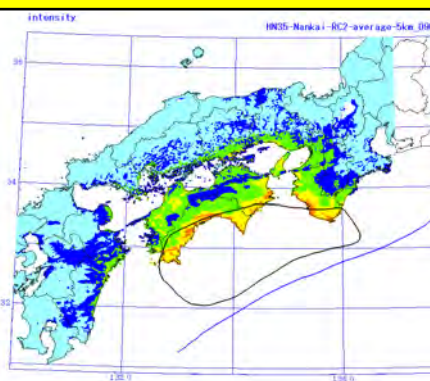
※Mはモーメントマグニチュード

※西側で先に大規模地震が発生する可能性もあります。

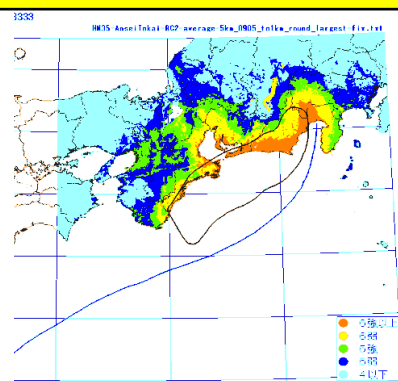
南海トラフ地震の起き方は地震毎に異なる(多様性がある)



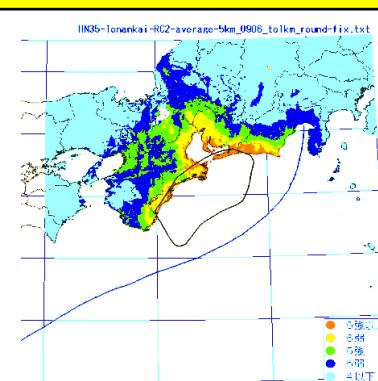
宝永地震タイプ



安政南海地震タイプ



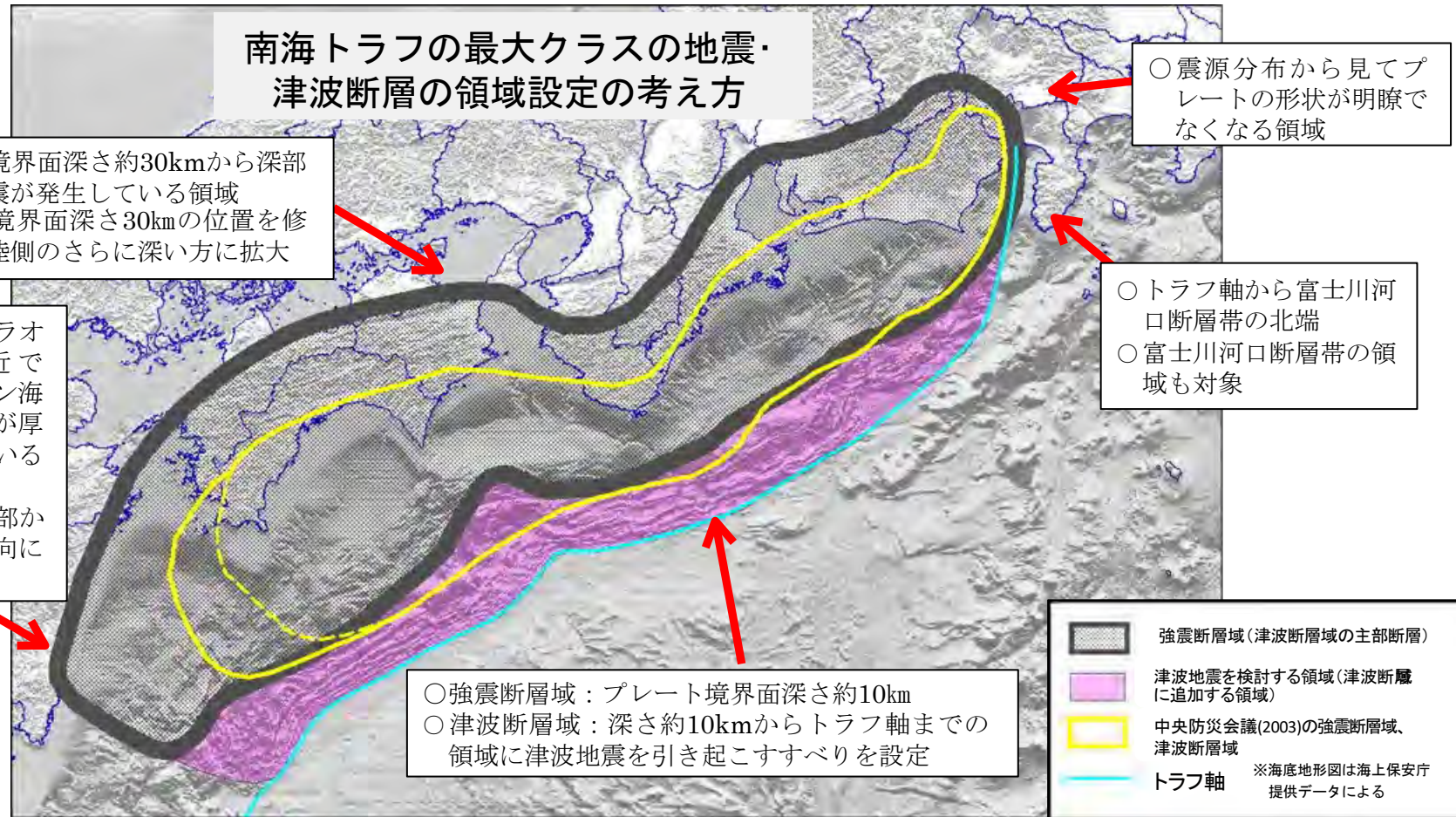
安政東海地震タイプ



昭和東南海タイプ

南海トラフの最大クラスの地震・津波断層の領域

(発生頻度は極めて低い ⇒ 想定外で命を亡くさないために！)



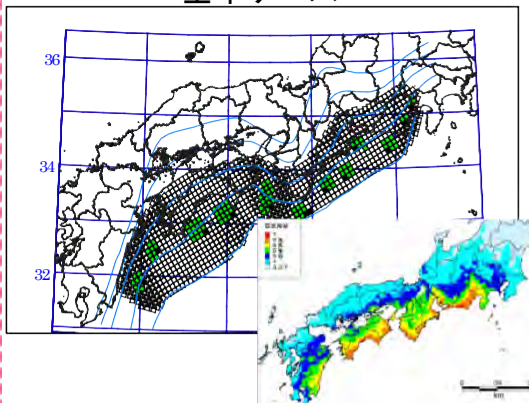
地震の規模	南海トラフの巨大地震		参考			
	(津波断層モデル)	(強震断層モデル)	2011年 東北地方太平洋沖地震	2004年 スマトラ島沖地震	2010年 チリ中部地震	中央防災会議(2003)強 震断層域
面積	約14万km ²	約11万km ²	約10万km ² (約500km×約200km)	約18万km ² (約1200km×約150km)	約6万km ² (約400km×約140km)	約6.1万km ²
モーメント マグニチュード Mw	9.1	9.0	9.0 (気象庁)	9.1 (Ammon et al 2005) [9.0 (理科年表)]	8.7 (Pulido et al in press) [8.8 (理科年表)]	8.7

南海トラフの最大クラスと過去地震の震度分布

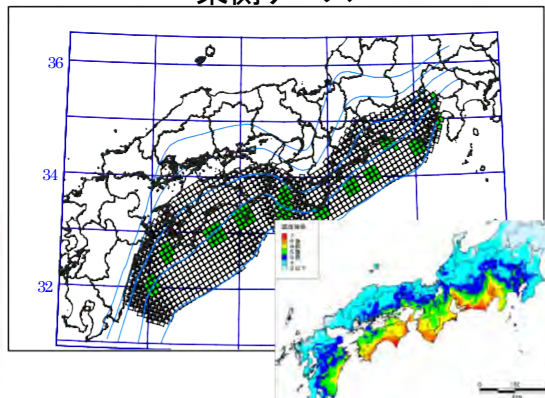
最大クラスの震度分布は、強震波形計算と経験式の結果の最大値をとることで作成

強震波形計算による震度分布

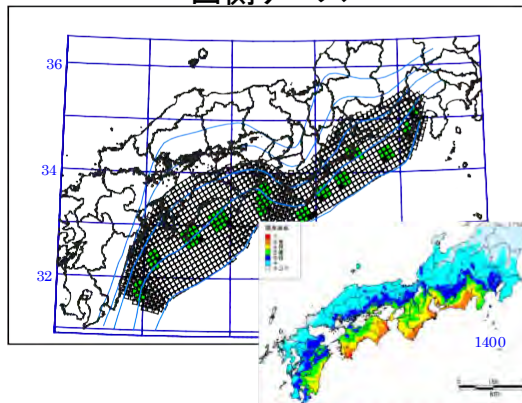
基本ケース



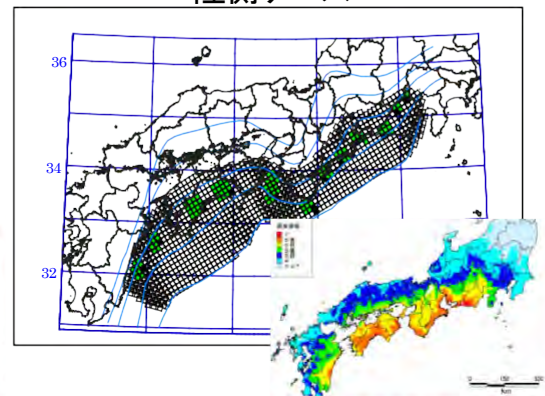
東側ケース



西側ケース



陸側ケース

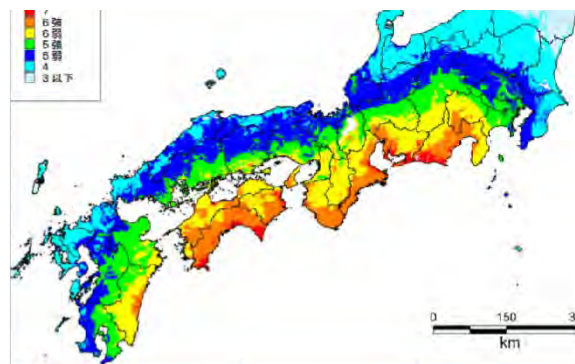


経験的手法による震度分布



【最大クラスの震度分布】

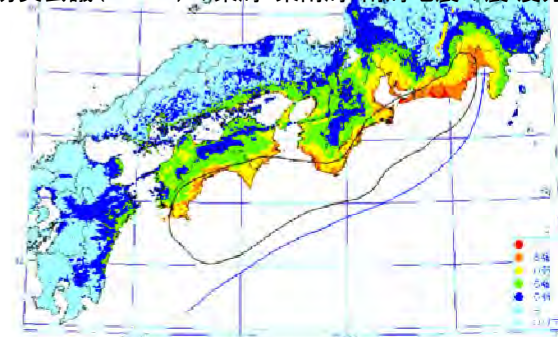
強震波形4ケースと経験的手法の震度の最大値の分布



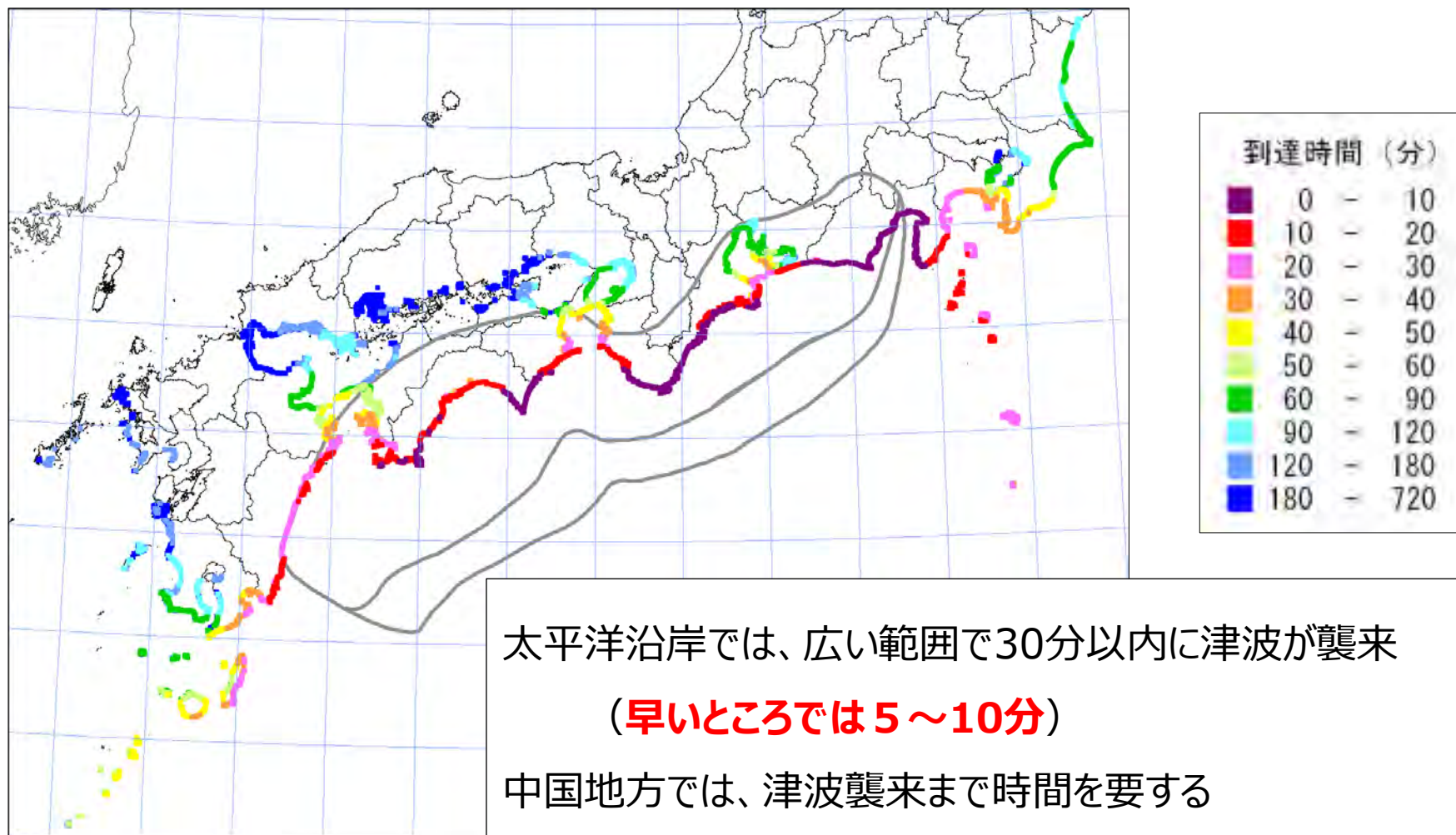
該当面積	今回の震度分布	中央防災会議(2003)
震度6弱以上	約7.1万km ²	約2.4万km ²
震度6強以上	約2.9万km ²	約0.6万km ²
震度7	約0.4万km ²	約0.04万km ²

【参考】過去地震の震度分布

中央防災会議(2003)の東海・東南海・南海地震の震度分布図



南海トラフ地震の津波は、30分以内（最大クラスも過去地震も）



津波高 1 m の到達時間【ケース①～ケース⑪最短】

（内閣府資料より）

南海トラフ巨大地震の被害想定（R7 最大クラスの地震）

（南海トラフ巨大地震対策検討WG報告書説明資料より抜粋。）

	H26基本計画	R7被害想定
死者数	約21.9万人～ 約33.2万人 （早期避難意識70%）（早期避難意識20%）	約17.7万人～ 約29.8万人 （早期避難意識70%）（早期避難意識20%） ※地震動：陸側、津波ケース①、冬・深夜、風速8m/s
建物倒壊	約9.3万人	約7.3万人
津波	約11.6万人～約22.9万人 （早期避難意識70%）（早期避難意識20%）	約9.4万人～ 約21.5万人 （早期避難意識70%）（早期避難意識20%）
地震火災	約1.0万人	約0.9万人
全壊焼失棟数	約250.4万棟	約235.0万棟 ※地震動：陸側、津波ケース⑤、冬・夕方、風速8m/s
揺れ	約150.0万棟	約127.9万棟
津波	約14.6万棟	約18.8万棟
地震火災	約85.8万棟	約76.7万棟
電力（停電軒数）	最大 約2,710万軒	最大 約2,950万軒
情報通信（不通回線数）	最大 約930万回線	最大 約1,310万回線
避難者数	最大 約950万人	最大 約1,230万人
食糧不足（3日間）	最大 約3,200万食	最大 約1,990万食
資産等の被害	約169.5兆円	約224.9兆円
経済活動への影響	約44.7兆円	約45.4兆円

○被害量は殆ど同じ： 市民・企業の対策が進んでいない
国や県は金も人もない ⇒ 市民・企業等の自らの取り組みが必須！

○経済被害は増大： 人的・物的資源は不足、被害額は更に増大
迅速な復旧・復興は困難 ⇒ 事前対策が必須！

防災対策の進捗と社会状況変化等

推進するは、
誰か？

○主な防災対策の進捗状況

- ・住宅の耐震化率(約79%(H20)⇒約90%(R5))※1
- ・海岸堤防の整備率(約39%(H26)⇒約65%(R3))※2
- ・住民の防災意識向上につながる訓練を実施した市町村の割合(約79%(H30)⇒約86%(R6))※3
- ・企業のBCP策定率(大企業 約54%(H25)⇒約76%(R5)、中堅企業 約25%(H25)⇒約46%(R5))※1

※1:全国

全都府県

住民・企業が
自助・共助として実施

○社会状況の変化と技術の進展

- ・高齢化の進展、感染症の懸念、生活スタイルの変化、訪日外国人の増加、デジタルの普及、担い手の不足 等

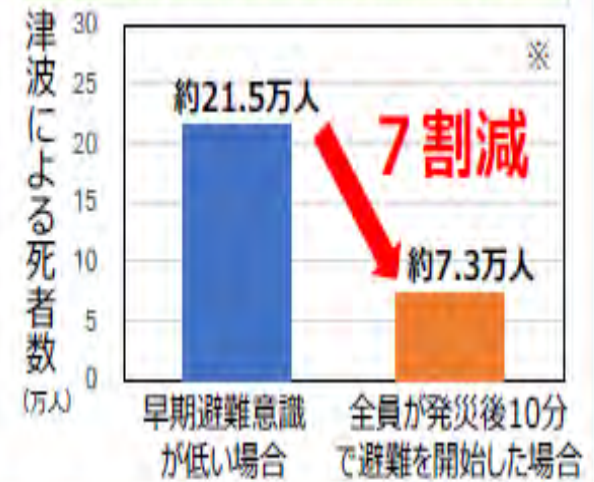
○過去の自然災害の経験・得られた教訓

- ・平成28年熊本地震や令和6年能登半島地震等を踏まえた災害関連死対策等の防災対策の充実
- ・南海トラフ地震臨時情報発表時の対応を踏まえた、地域での備えによる効果を向上させるための改善 等

被害軽減に向けて

- 対策に取り組めば被害は軽減できる
- 被害想定の大小や増減だけに焦点を当てたり、一喜一憂したりすることなく、国民・事業者・地域・行政が、とるべき対策を着実に実施することが必要
- 特に、被害の防止・軽減のためには、
住宅の耐震化や**家庭での備蓄**、**迅速な避難行動**に取り組むことが重要

対策に取り組んだ場合の効果の試算



※:地震動に対して堤防・水門が正常に機能し、現状で指定されている津波避難ビル等の活用を考慮した場合

強震動に対する主な防災対策

(1) 揺れによる全壊棟数

※地震動：降側、津波ケース⑤、冬・夕方、風速8m/s



(2) 家具等の転倒・落下防止



火災に対する主な防災対策

※地震動：降側、津波ケース⑤、冬・夕方、風速8m/s



【人的被害の軽減】

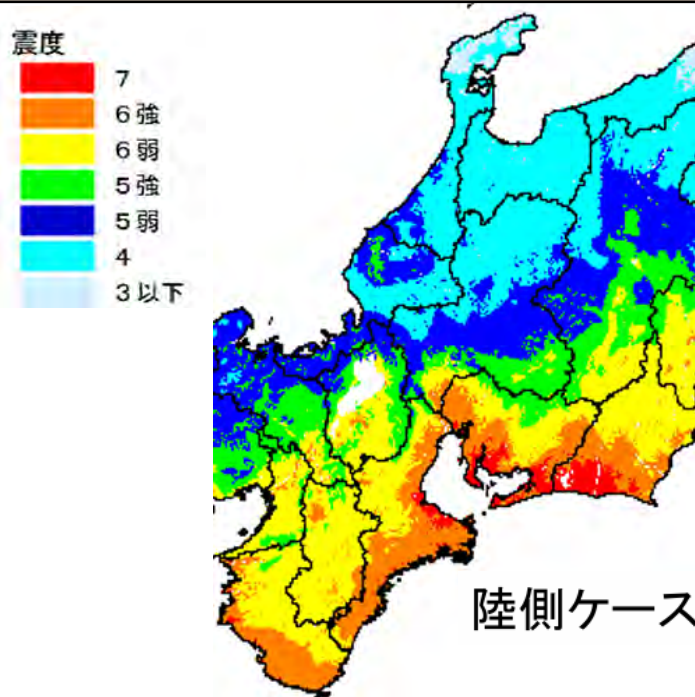
(自助・共助が重要)

- ・耐震化・家具固定
- ・感震ブレーカーの設置
- ・津波の早期避難
- ・津波避難ビルの設置

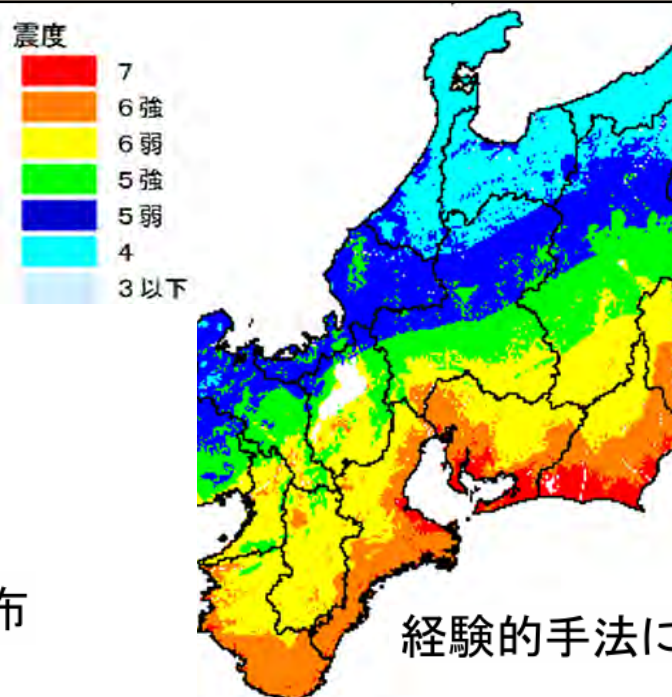
被害量が大きく、迅速な復旧は困難！

**自助・共助による
事前防災が必須！**

富山県の被害想定と支援する側としての準備の必要性



陸側ケースの震度分布



経験的手法による震度分布

富山県の被害想定

- ・最大震度は5弱（陸側ケース。基本ケースでは震度4）
- ・断水人口が最大800名（被災直後。陸側ケース。）
- ・避難者が最大60名（1週間後。陸側ケース）
- ・エレベータ閉じ込めが最大10名（昼、陸側ケース）

⇒ 支援する側として、物資も含め、必要な事前の準備をする

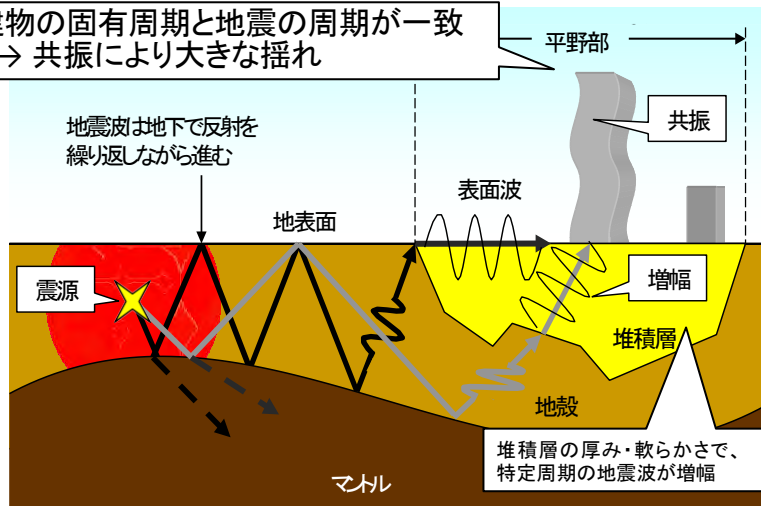
基本計画変更のポイント： 基本的方針

1. 「命を守る」対策と「命をつなぐ」対策の重点化
2. 地震動(強い揺れ)及び火災に伴う被害への対応
3. 巨大な津波に伴う被害への対応
4. 超広域かつ多分野にわたる被害への対応
5. 災害関連死防止のための避難者の生活環境整備等の被災者支援
6. 国内外の社会・経済に及ぼす影響への対応
7. 時間差をおいて発生する地震への対策等の推進
8. 複数の災害等への同時対応(複合災害対策)
9. 主体的に防災対策に取り組む社会の醸成
10. 訓練等を通じた実効性のある対策の推進
11. 防災・減災に関する調査研究・技術開発の推進
12. 総力を結集した対策を推進するための多様な主体との連携強化
13. 地震防災対策の進捗や効果の定期的かつ継続的な把握

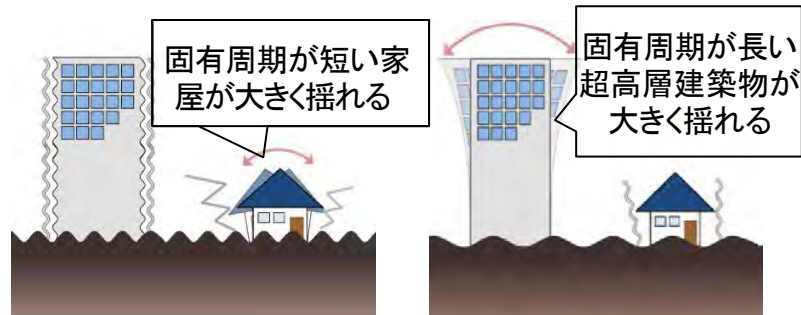
長周期地震動：石油タンクや高層ビル等の被害への懸念

- 揺れが1往復するのにかかる時間(周期)が長い地震動を長周期地震動という。
※今回の検討では、周期2～10秒の地震動を対象
- 長周期地震動は、マグニチュード7以上と震源が浅い地震で卓越する。
- 長周期地震動は、厚い堆積層がある大規模平野で励起されやすく、揺れの継続時間が長くなりやすい。
- 建物には、固有の揺れやすい周期(固有周期)があり、地震動の卓越周期と近い場合に大きく揺れる(共振)。
※建物の固有周期: 超高層建築物(高さ60mで1～2秒、高さ300mで5～6秒程度)、石油タンク(4～10秒程度)

建物の固有周期と地震の周期が一致
→ 共振により大きな揺れ



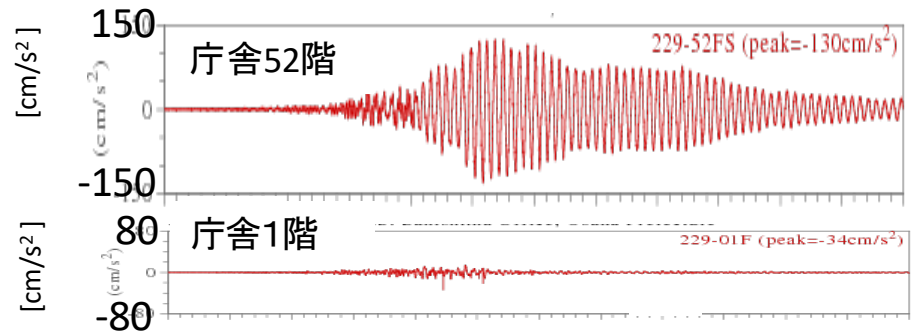
長周期地震動が伝播するしくみ



短周期の地震動
による建物の揺れ

長周期地震動によ
る建物の揺れ

【大阪府咲洲庁舎】（大阪住之江区：震度3）
震源から約770km



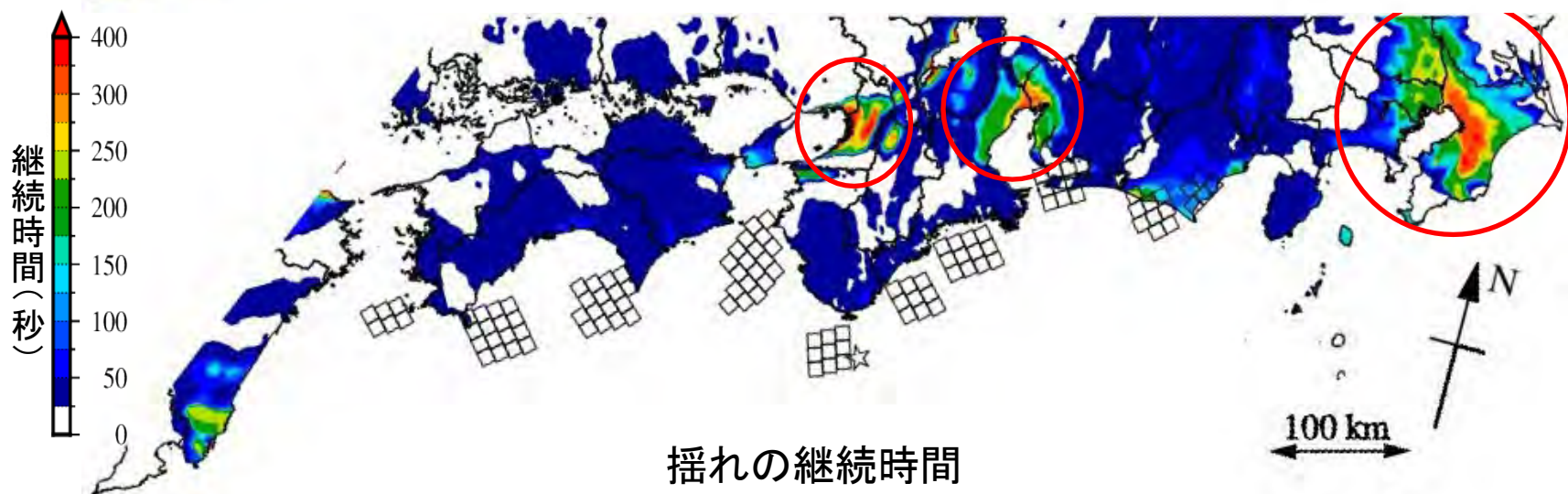
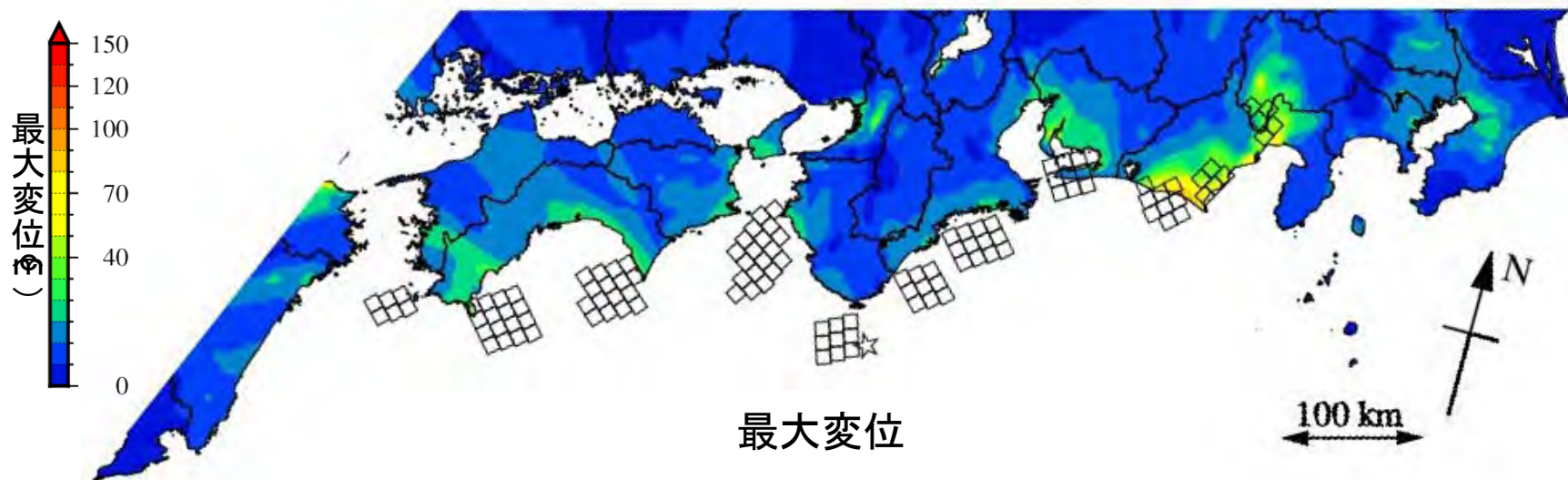
平成23年東北地方太平洋沖地
震における超高層建築物の被害
工学院大学の2階の被害



平成15年十勝沖地震に
よる石油タンクの被害
(内閣府資料より)

最大クラスの地震による長周期地震動の推計： 都市部は揺れる

「南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動に関する報告」(平成27年 12月公表)

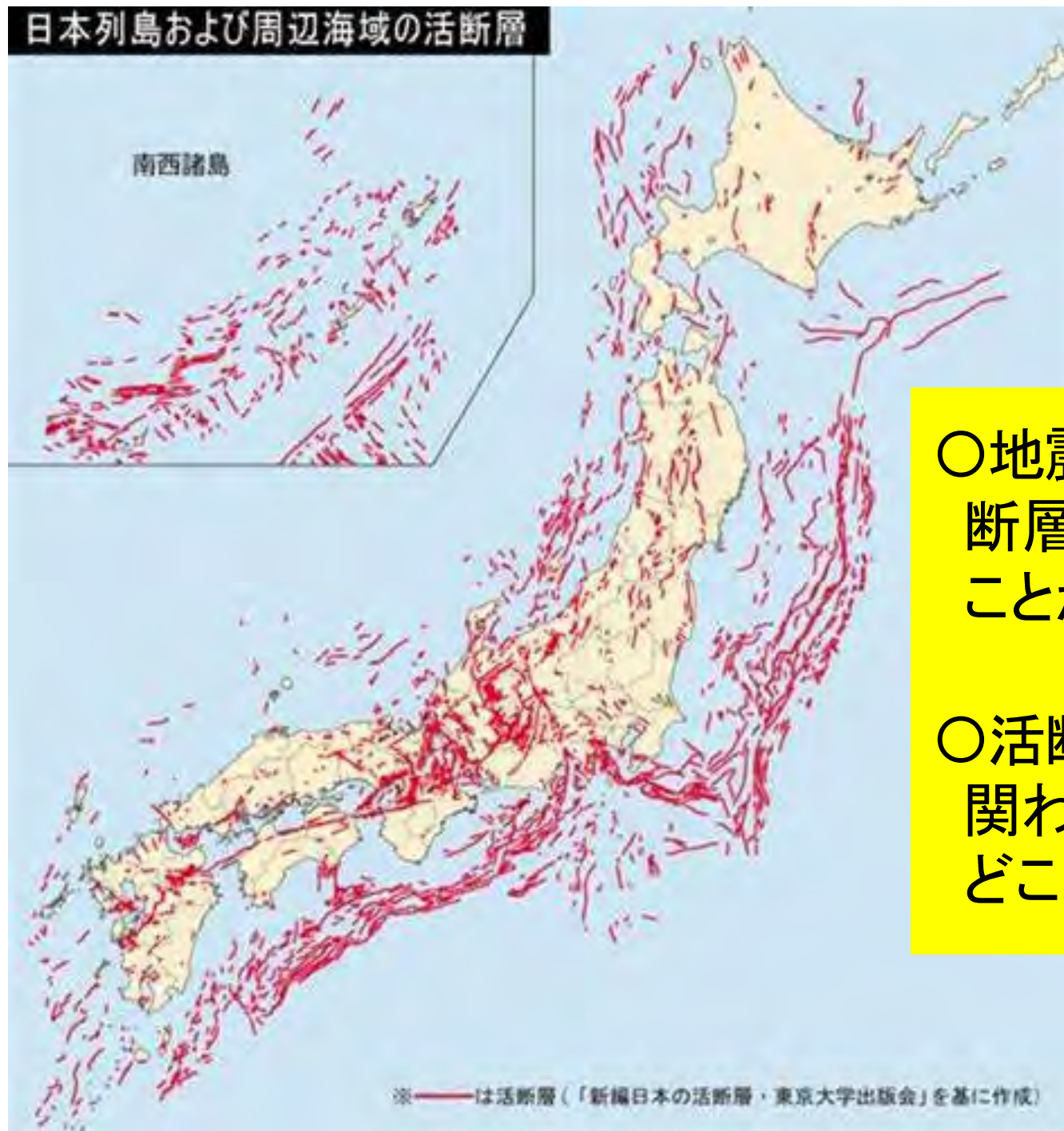


富山県の内陸と海域の主な活断層

○内陸の主な活断層(7つ)

○海域の主な活断層(2つ)

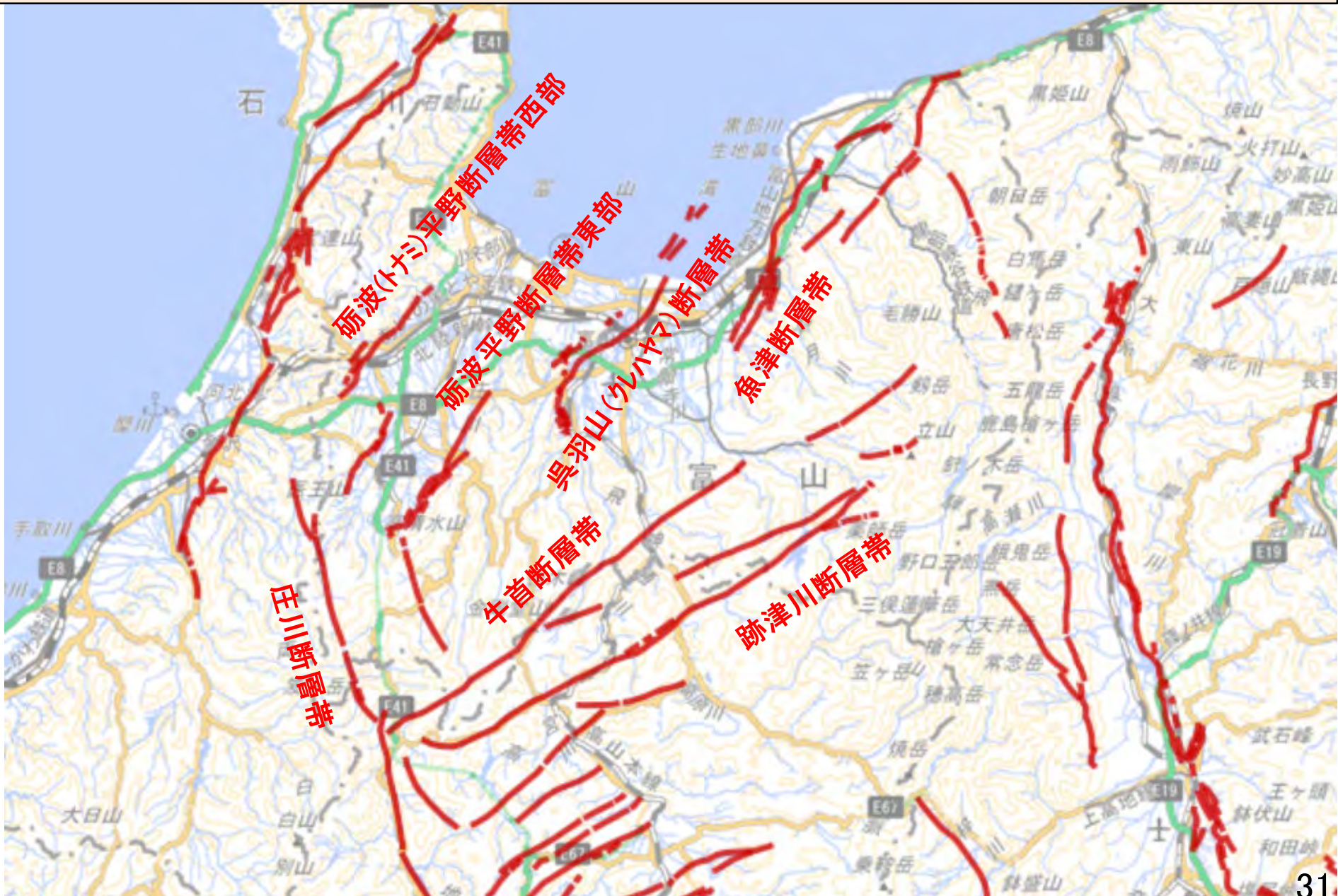
日本列島および周辺海域の活断層



○地震発生後に、活断層が確認されることが殆ど

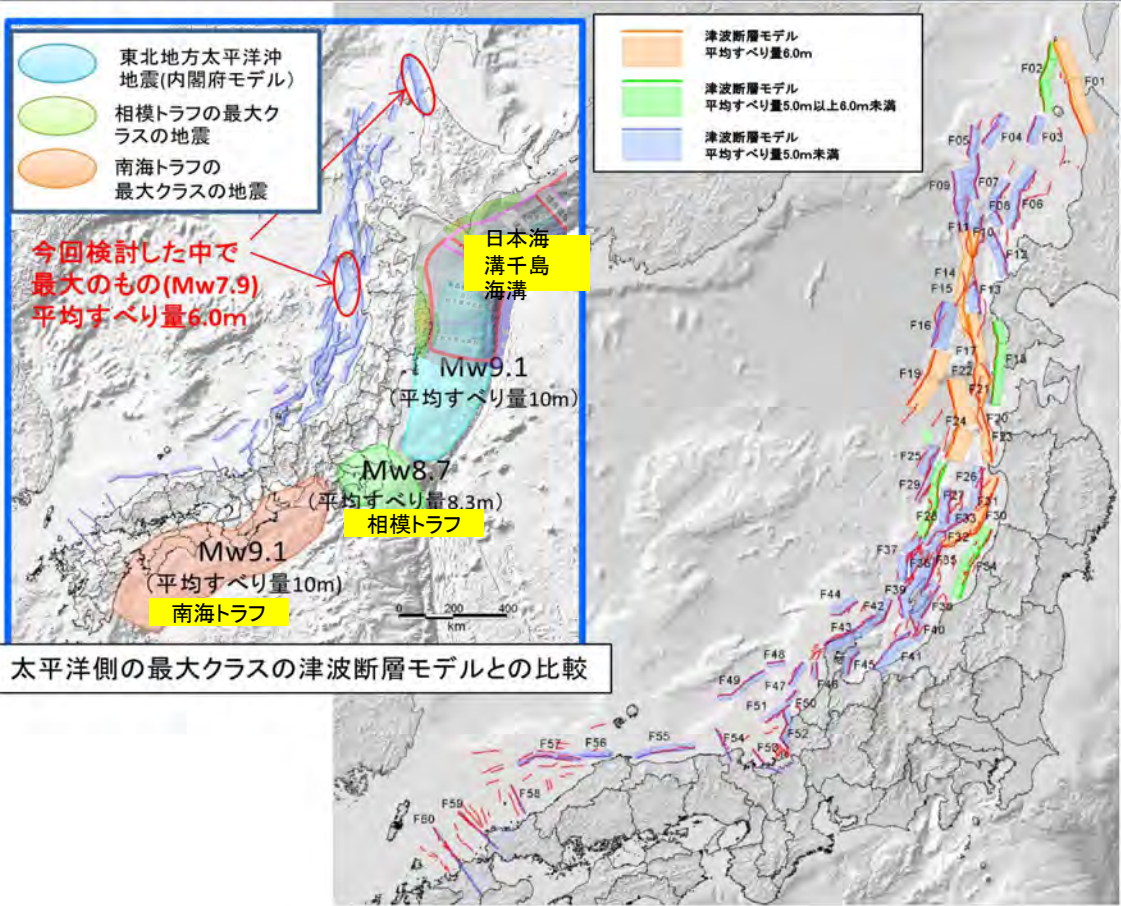
○活断層の有無に関わらず、地震はどこでも発生

内陸の活断層(富山及び周辺): 主要な活断層(7つ)



津波の発生要因となる大規模地震の津波断層モデルの検討

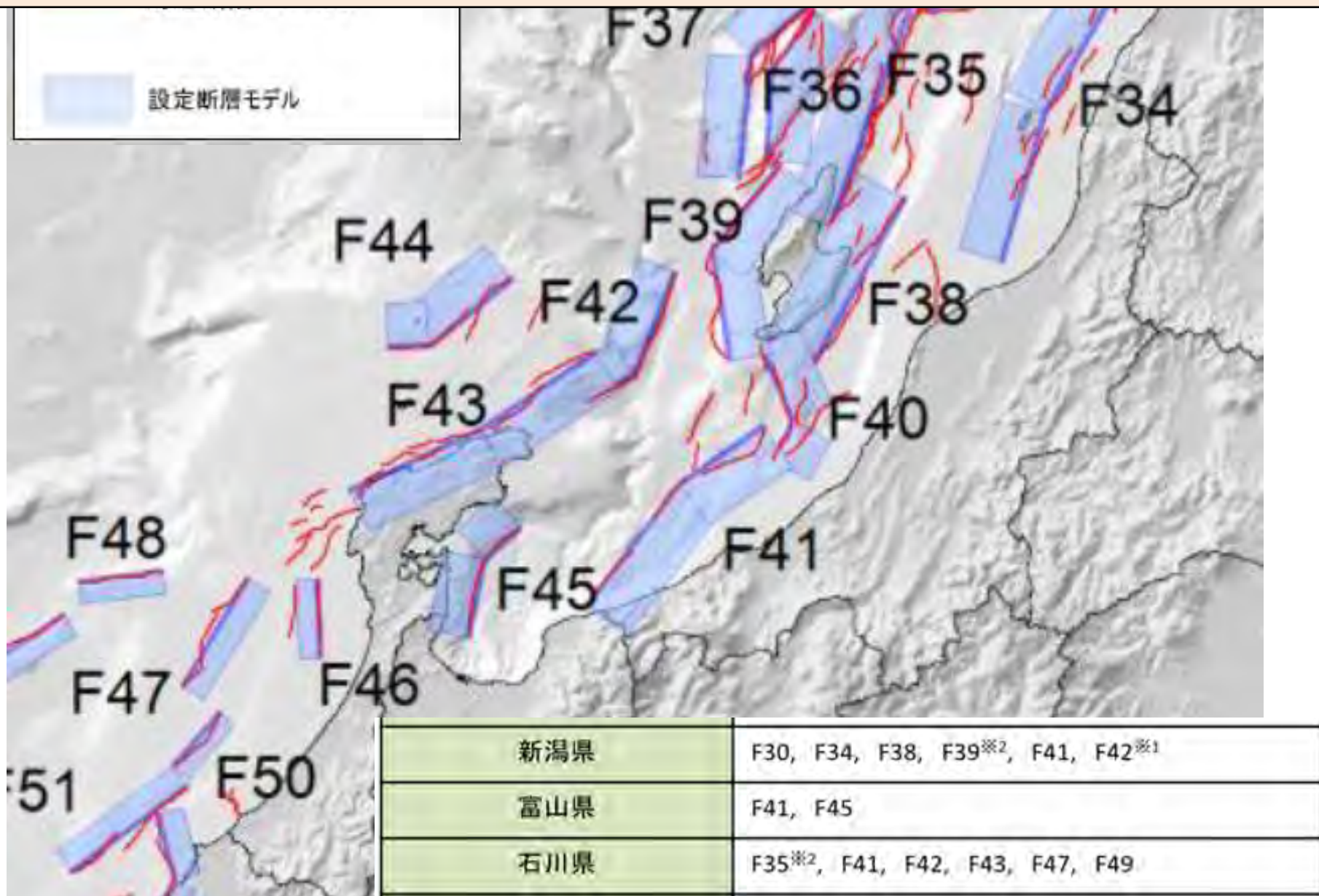
今回の検討において、津波対策の観点から60の海底断層の震源断層モデルを設定。



津波断層モデルNo.	Mw	津波断層モデルNo.	Mw
F01	7.9	F26	7.4
F24	7.9	F12	7.4
F14	7.8	F07	7.4
F15	7.8	F39	7.4
F20	7.8	F49	7.4
F30	7.8	F59	7.4
F17	7.8	F52	7.3
F19	7.8	F13	7.3
F18	7.7	F22	7.3
F34	7.7	F04	7.3
F28	7.7	F32	7.3
F02	7.7	F27	7.3
F16	7.6	F36	7.3
F09	7.6	F29	7.3
F06	7.6	F25	7.3
F41	7.6	F42	7.3
F60	7.6	F05	7.3
F35	7.6	F44	7.3
F31	7.6	F03	7.2
F43	7.6	F53	7.2
F23	7.5	F40	7.2
F33	7.5	F54	7.2
F57	7.5	F56	7.2
F11	7.5	F45	7.2
F55	7.5	F51	7.2
F10	7.5	F58	7.1
F38	7.5	F47	7.1
F37	7.4	F48	6.9
F21	7.4	F46	6.9
F08	7.4	F50	6.8

左図は震源断層を上から見た図。
・垂直に立っている断層は直線状に表現
・傾いている断層は矩形状に表現

海域の活断層(富山及びその周辺): 主要な活断層(2つ)



【最近の地震災害における教訓等】

令和6年能登半島地震の教訓

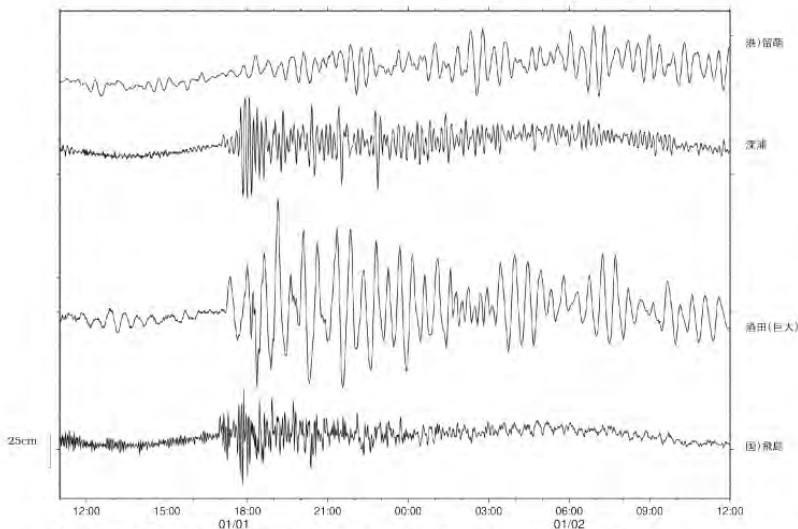
長期化する避難生活

洪水等の風水害にも備えが必要！

令和6年能登半島地震の概要(気象庁HPより)

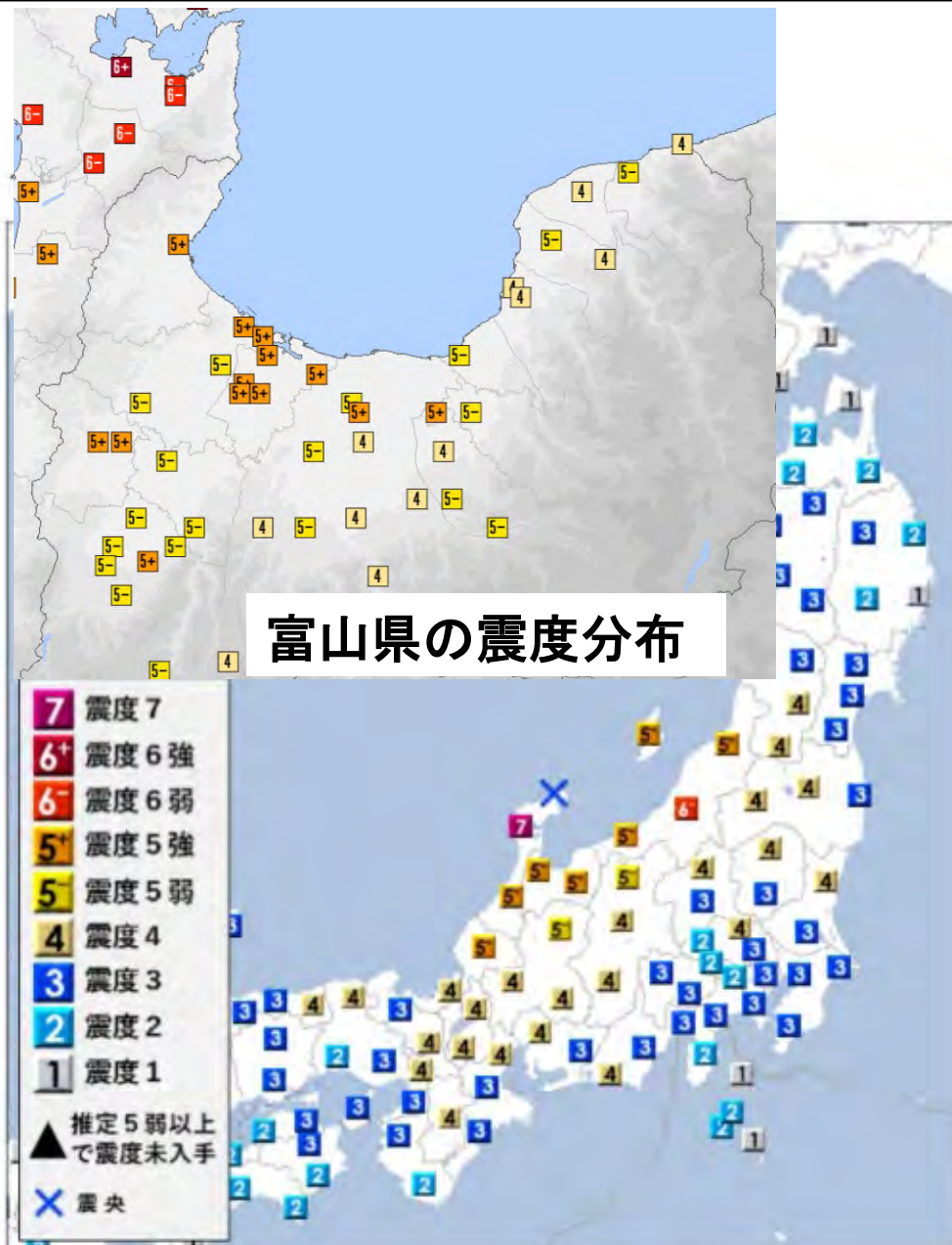
発生日時:2024年1月1日16時10分頃
震 度:最大深度7
津波警報:16時22分
大津波警報、津波警報、津波注意報
規 模:M7.6(Mw7.5)
深 さ:16km
発震機構:南南東傾斜の逆断層
断層長さ:約150km (何れも暫定値)

「令和6年能登半島地震」
(2024年1月1日16時10分 石川県能登地方の地震Mj7.6に伴う津波観測状況)



港）は国土交通省港湾局、国）は国土地理院、県）は兵庫県国土土木事務所、記載のないものは気象庁の観測点を示す。
観測点名称の末尾に（巨大）の記載のあるものは巨大津波観測計を示す。

気象庁作成



令和6年能登半島地震における建物被害の例

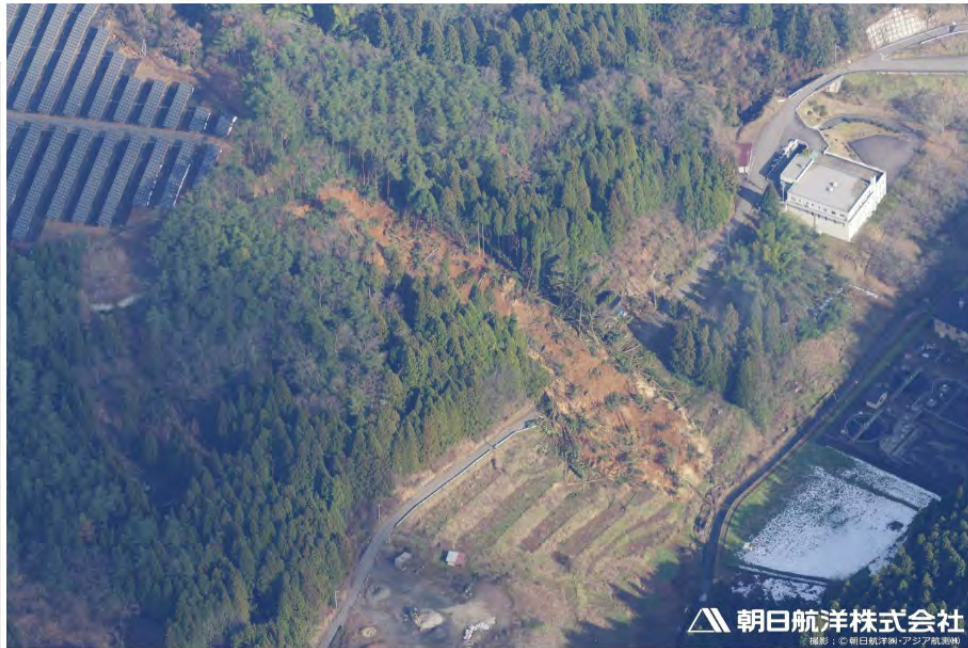


(能登半島地震の建物被害の例: 愛知工業大学横田 2024年3月3日撮影)

令和6年能登半島地震による被害(地盤災害)



(能登半島地震の建物被害の例: 愛知工業大学横田 2024年3月3日撮影)



0032: 石川県鳳珠郡能登町藤波 右上の建物は能登町衛生センター: 斜面崩壊による土砂と倒木が道路まで到達している



令和6年能登半島地震における家具転倒の例



素人が取り付けたL字金具では
対策は十分でない



令和6年能登半島地震の教訓

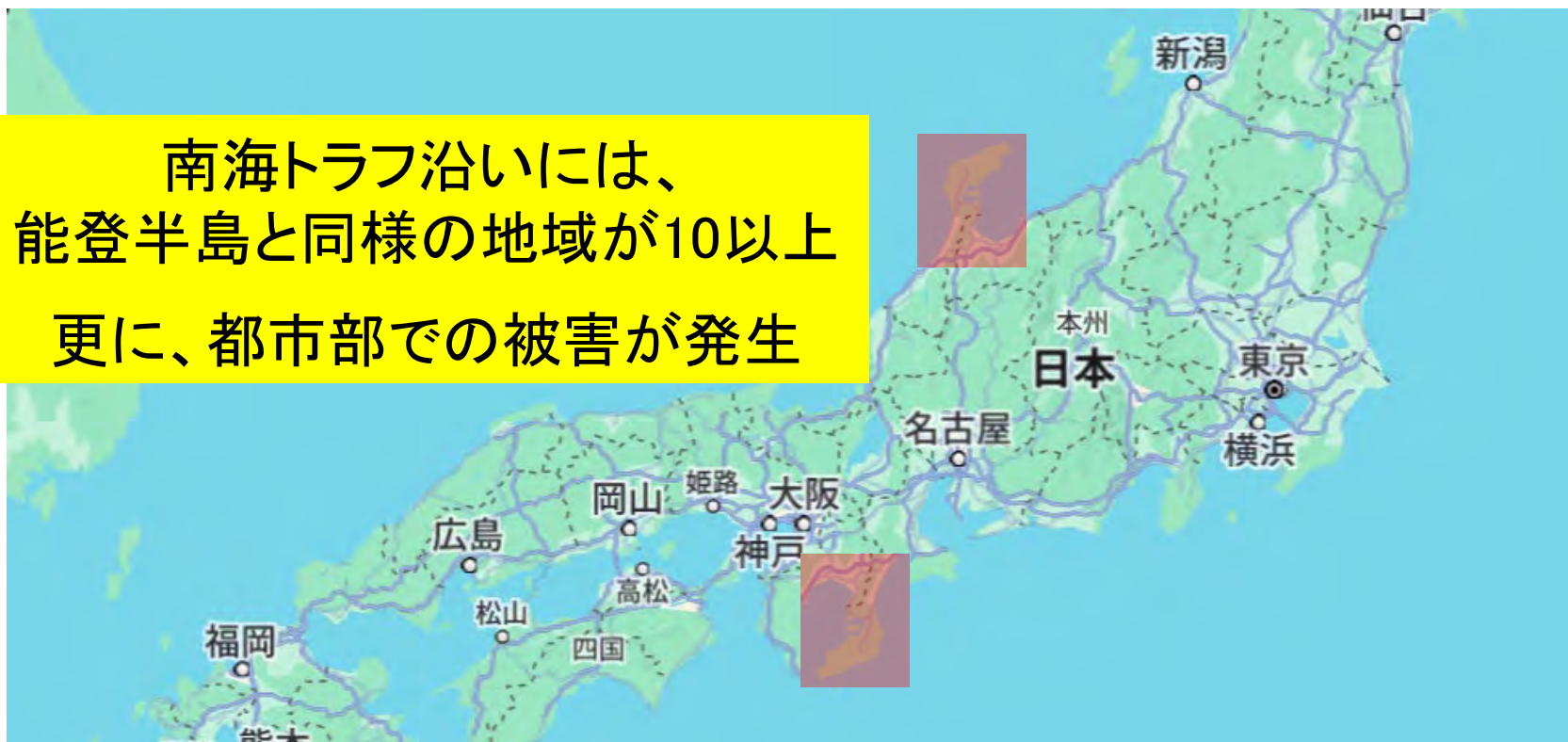
- 耐震性の低い建物の倒潰・家具の転倒等
⇒ **耐震化・家具固定**が必要（父母や子供や孫が死亡）
 - 地盤変状（盛土・道路の崩壊、がけ崩れなど）⇒ **危険個所の点検**
 - 火災の発生 ⇒ **出火防止・延焼拡大の防止**が重要
 - 津波による被害 ⇒ 即座の避難が必要
 - ライフラインの途絶による被害 ⇒ 特に、**燃料の確保**
 - 食料・水の確保 ⇒ **7～10日以上**の備蓄。**井戸水湧き水の利用**
 - トイレ**（汚物処理）の確保 ⇒ **浄化槽の整備**も必要
 - 災害関連死** ⇒ 医療体制の確保、自助・共助による健康の維持
 - 避難所運営 ⇒ 生活環境、衛生面の確保、感染症の防災対策
 - 観光客の避難 ⇒ 観光防災の検討
 - 危機管理体制の確立
- など

直ぐさまの救助や支援・復旧はできない

⇒ **予めの備えが必須： 孤立対策から「自立型」へ**

令和6年能登半島地震の教訓(2)

南海トラフ沿いには、
能登半島と同様の地域が10以上
更に、都市部での被害が発生



○直ぐさまの救助や支援は期待できない

⇒ 自分たちの地域は自分たちで守る(自助・共助)

○被災地でなくとも、物資・人的資源が不足する

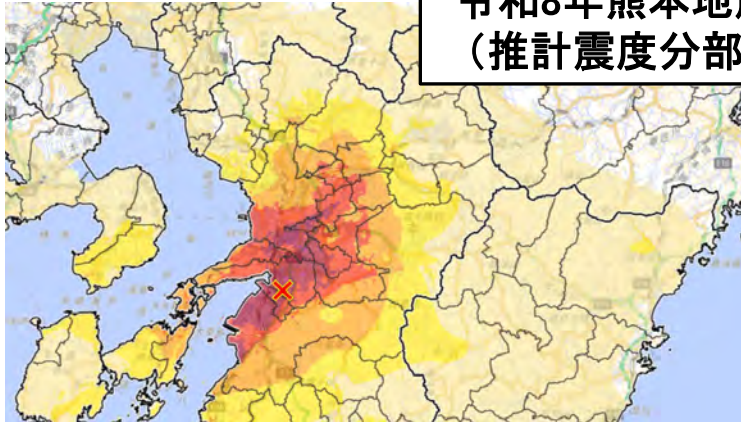
⇒ 支援する側として、物資も含め、事前準備が必要

令和8年熊本地震の被害等

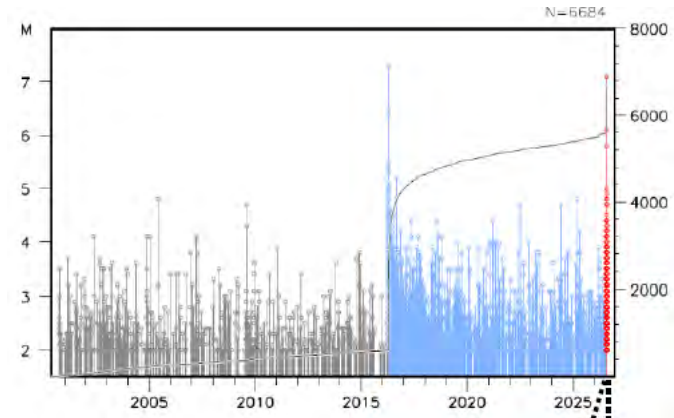
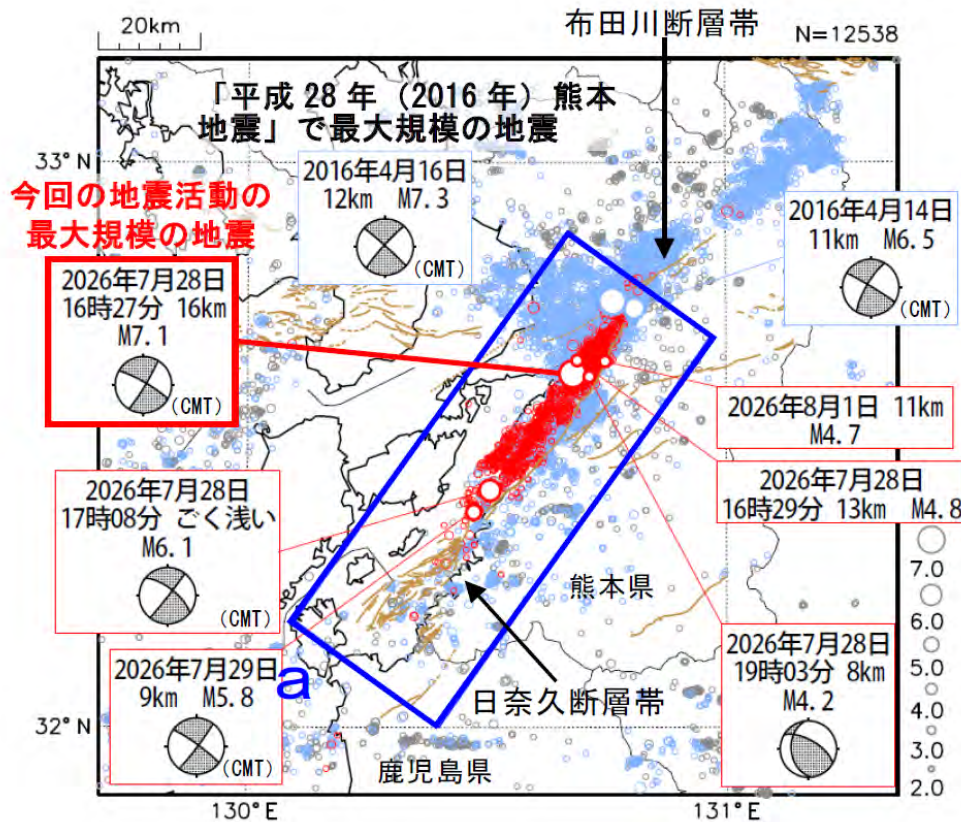
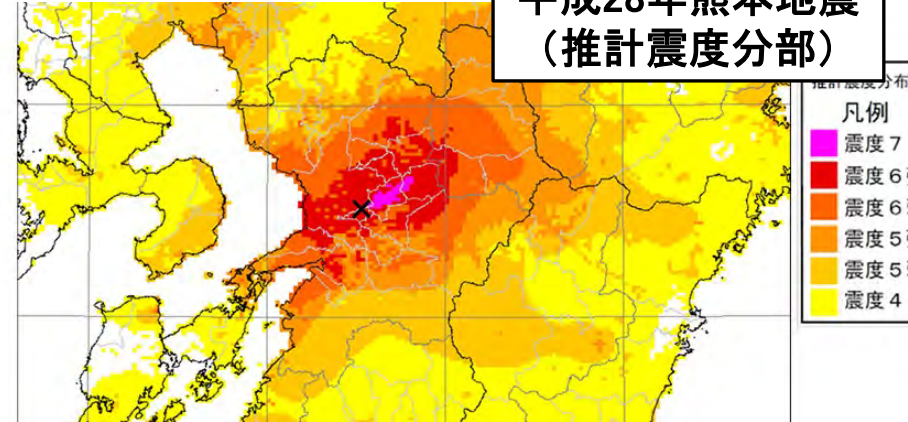
- 2016年熊本地震の南西側で発生
（更に南西側での地震発生が懸念）
- 断層の変位による被害（高速高架の落橋等）
- 日本製紙の煙突の倒壊
- イオンモール熊本でのLPG爆発
- 矢代駅での貨物列車の横転
- 矢代市役所の免震ダンパーの被災
- 高温化での車中泊
- トイレ・食事・ベッド（TKB）の課題 など
- ※耐震化による減災も確認

熊本地震(気象庁HPより)

令和8年熊本地震
(推計震度分部)



平成28年熊本地震
(推計震度分部)



令和8年熊本地震の被害状況： 断層被害の例



八代JCTの南
(横田撮影, 20260811)



(横田撮影, 20260811)

令和8年熊本地震の被害状況： 家屋被害等の例



八代神社

(横田撮影, 20260811)



(横田撮影, 20260811)



益城町の様子

令和8年熊本地震の被害状況： 煙突・イオンモール



(時事ドットコムより)



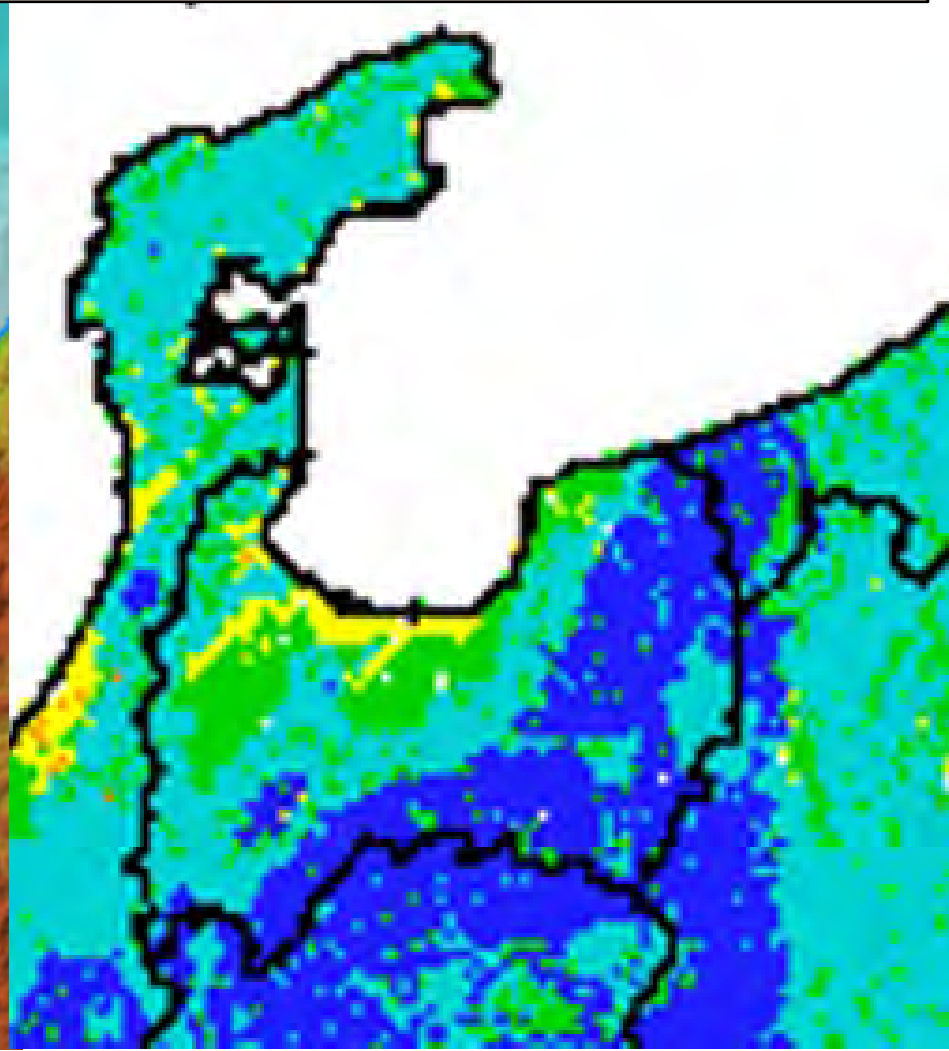
(時事ドットコムより)

標高と地盤の揺れやすさ

富山県の地形（標高）と地震動による揺れやすさ



（国土地理院地図より）



（内閣府HPより）

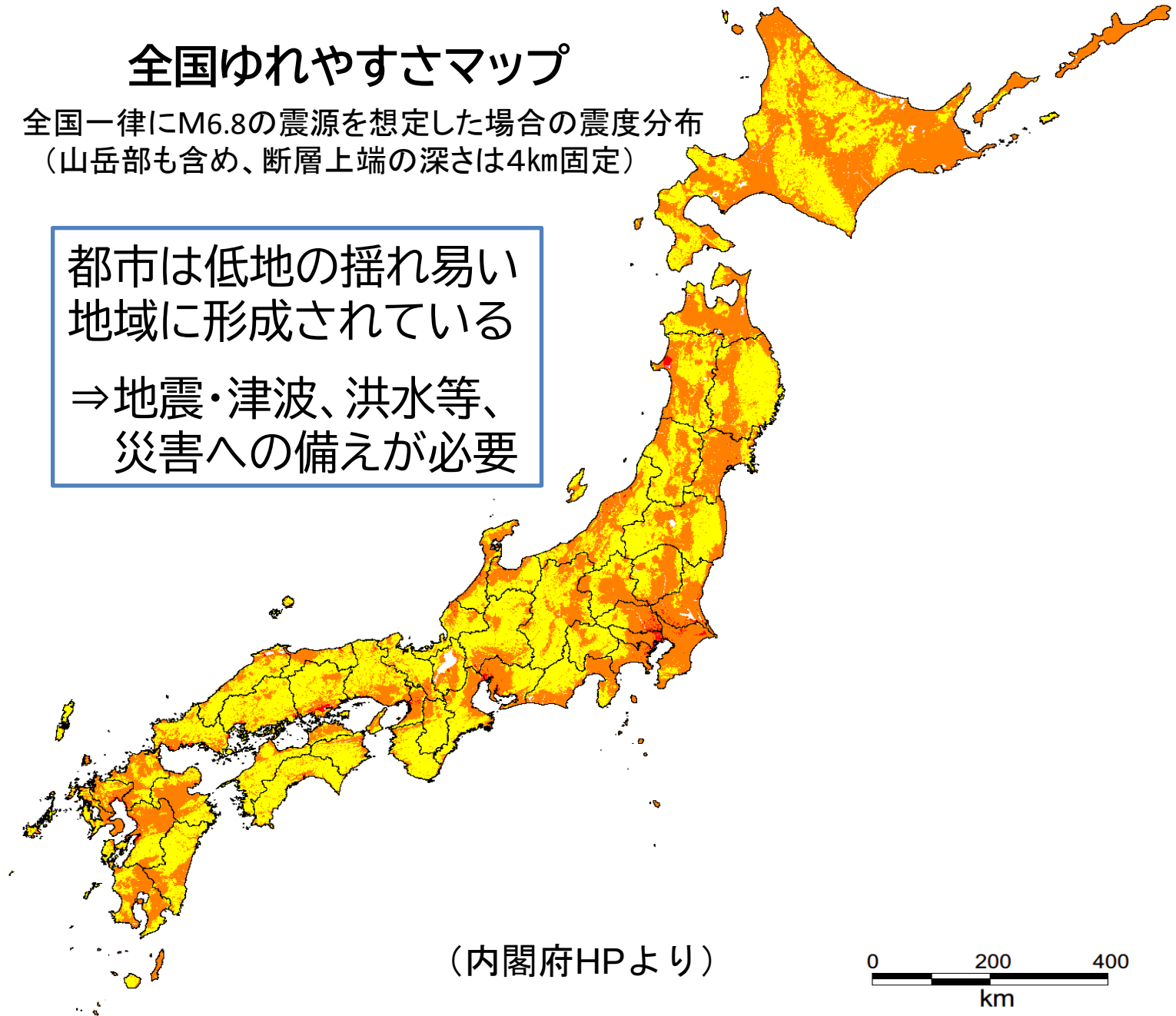
標高の低い場所の方が揺れやすい
（震度が大きくなる）

全国ゆれやすさマップ

全国一律にM6.8の震源を想定した場合の震度分布
(山岳部も含め、断層上端の深さは4km固定)

都市は低地の揺れ易い
地域に形成されている

⇒地震・津波、洪水等、
災害への備えが必要



(内閣府HPより)

0 200 400
km

各家庭での取り組み

LCP(生活継続計画)のすすめ

各人・各家庭での安全・安心な生活のために

— BCPの実効性を高めるためにも —

(参考) LCP(生活継続計画) (Life Continuity Plan)
 BCP(業務継続計画) (Business Continuity Plan)
 CSR(企業の社会的責任) (Corporate Social Responsibility)

企業・団体等として最も大事な
従業員・職員等の安全を守るために
— 企業・団体等としての新たな取り組み —

- 職場にいるとき：組織として安全を確保する
- 職場にいないとき：（多くの時間、職場にはいない）
⇒ 従業員・職員等一人一人が安全の確保を図る
例えば、家具固定、耐震化、家族との連絡方法など

LCP（生活継続計画）（Life Continuity Plan）として実施
家族との安全安心な生活を確保

EX.家具固定の実施率は低い
実施率を高めるには？



※各人の自主性だけでは実効性が低い

企業・団体として取り組む
（組織としての重要な責務）
BCPの実効性を高めるためにも必要

企業としての新たなBCP策定への取り組み

(1) 会社としてBCP(従来型)を策定に加え, 下記を実施

(2) 社員各位がLCPを策定し実施

- ・社員・家族の地域での生活の安全・安心を確保できる
- ・常に、会社は業務に必要な人員を確保できる

(3) 地域・地区の防災計画への参画

- ・従業員が、地域の消防団員や自主防災メンバーとして活動する
- ・従業員やその家族が、地域の避難所を支援する
- ・帰宅困難者が地域の救助活動や避難所運営を支援する
- ・避難場所、食料等を提供する

⇒ **上記を総合したものを会社のBCPとして策定**

- ・業務継続・再開に必要な従業員が確保される
- ・会社のみでなく、地域の防災力も向上し、業務継続が図られる
- ・業務継続・再開にあたり、地域から支援・応援される会社となる

B時にも、業務継続計画) (Business Continuity Plan)

LCP(生活継続計画) (Life Continuity Plan)

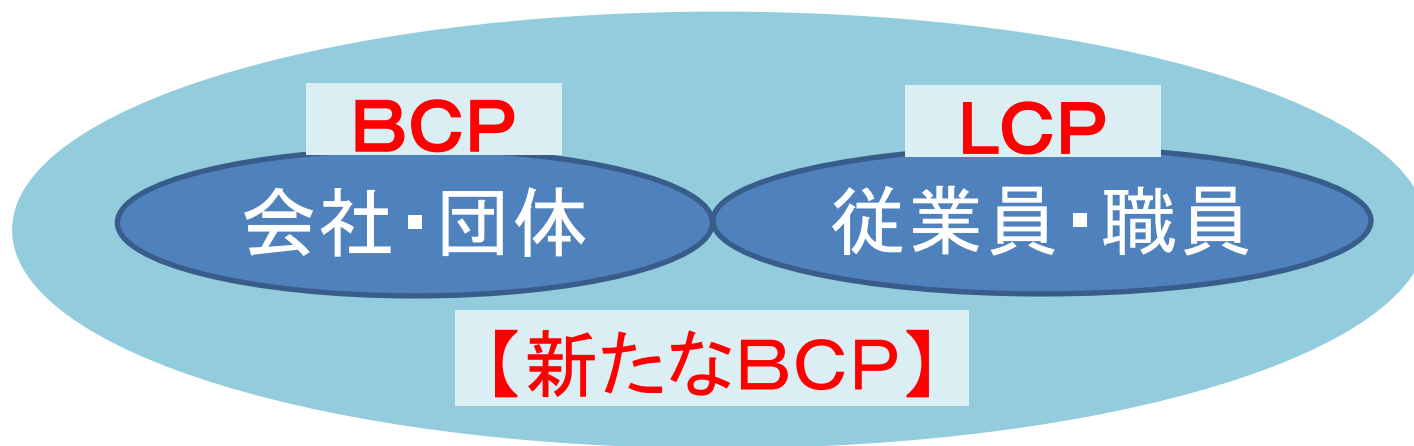
CSR(企業の社会的責任) (corporate social responsibility)

LCPによる「新たなBCP」策定への取り組み

- (1) 企業・団体として**BCP**(従来型)を策定
- (2) 帰宅困難者対策を策定(地域活動にも参画)

- (3) 従業員・職員各位が**LCP**を策定
- (4) 従業員・職員が地域の防災活動に参画(**CSR**)
 - ⇒ 「企業・団体が支援」ではなく、
「組織として取り組む」

⇒ これらを総合したものを「**新たなBCP**」として策定



LCPについて、まずは、
組織として、従業員・職員全員の家具固定をアピール

LCPとして策定すべき基本的事項(地震編)

家族の生命・財産を守り、安全・安心な生活を営むために

- (1) 家の耐震化、家具固定等 → 寝室の安全、簡単方式から
- (2) 火災の防止対策等 → 感震ブレーカ、地震保険・火災保険
- (3) 地震時の身の安全確保の方法 → シェイクアウト
- (4) 家族との連絡方法 → 災害伝言板、会社の連絡網を活用
- (5) 食料・水・**携帯トイレ**の備蓄 → 食料はローリングストック方式
- (6) 地震直後の活動 → 被災者の救助、消火活動
- (7) 地震後の避難生活 → 避難所運営の支援
- (8) 元の生活に戻るための計画 → 住宅再建と地域復興支援



災害から家族の生命と生活を守るための「LCP」づくり

地震から命を守るための対策

膨大な人的・物的被害

日頃からの備え

耐震化・家具固定・備蓄等

人的物的被害軽減
火災の防止

人的被害

地震発生、その時

その時、身を守るための行動

シェイクアウト
津波避難

家族の生活への影響

避難生活の長期化と地域への影響

家族との地域での
安全な生活を考える

**BCP(業務継続計画)と
LCP(生活継続計画)の策定**

家族との生活の
継続性を確保

ご静聴ありがとうございました